

事業名	コミュニティバス事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

事業概要	さぬき市内における交通手段を確保し、もって市民の福祉増進に寄与することを目的に、さぬき市コミュニティバスを運行する。				対象	市民等			
					手段	コミュニティバスの運行			
					目的	交通手段の確保による福祉の増進			
	会計	01	一般会計	款 10 総務費	項 05 総務管理費	目 65 地方振興費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158		
		当初予算額	6,497	0	12,097	52,564	71,158		
		決算額	6,796	0	12,115	51,884	70,795		
	事業の内容	R1	具体的取組内容						
計画			<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・R2年度からの新体系による運行に向け、地域公共交通会議とともに路線等見直し協議 ・PR活動(広報紙等) 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通会議の開催、路線等見直し協議 ・PR活動(広報紙等) 		
計画額			6,497	0	12,097	52,564	71,158		
		当初予算額	6,820	0	11,802	55,401	74,023		
		決算額	6,592	0	9,649	57,763	74,004		
R2		具体的取組内容							
		計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・路線等見直し協議 ・PR活動(広報紙等) 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行(実証運行含む) ・地域公共交通会議の開催、地域公共交通計画策定 ・PR活動(広報紙等) 		
		計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158		
		当初予算額	6,157	0	10,422	49,570	66,149		
		決算額	6,324	0	10,711	48,914	65,949		
R3	具体的取組内容								
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・PR活動(広報紙等) 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画掲載事業の実施 ・PR活動(広報紙等) 			
	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158			
	当初予算額	5,885	0	10,172	49,186	65,243			
	決算額	6,032	0	11,098	48,033	65,163			
R4	具体的取組内容								
	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画掲載事業の実施 ・PR活動(広報紙等) 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画掲載事業の実施 ・PR活動(広報紙等) 			
	計画額	6,497	0	12,097	52,564	71,158			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	都市整備課
-----	-------

事業名	コミュニティバス事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

				上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
	1	コミュニティバス等の収支比率		成果	%	20	20	30	30
19						14.1	16.3	17.1	
2	コミュニティバス等の年間利用者数		成果	人	86,000	86,000	100,000	100,000	
					84,644	58,334	62,267	71,242	
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	コミュニティバス等PR活動回数 広報さぬきにPR記事を掲載した回数		活動	回	3	3	4	4	
					4	3	2	2	
2									

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	3	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>通勤・通学・自家用車を運転しない高齢者の移動を支援する事業として定着しており、高齢化が進む中で重要度は増している。高齢者向けの出前講座やJR四国とのモーダルミックス実証実験を行うなどPR活動に注力したこともあり、利用者数は回復傾向にある。燃料費の高騰、徳島文理大学香川キャンパスの市外移転等による通学需要の変化への対応など、コミュニティバスのリ・デザインが必要。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>公共交通困難地域の一部で移動支援に関する実験を行うとともに、自家用車のちよい乗り(バス停まで自家用車、遠方へは公共交通)を推進するなど、事業者等と協力して公共交通に慣れ親しんでもらえる取組を進める。また、大量輸送型運行の見直しにも取り組み、コミュニティバスと他モードとの役割分担を検討する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>市民の暮らしを支え、安心して快適なまちづくりのための公共交通のひとつとして、コミュニティバスは必要な手段であるが、近年ではコロナ禍の影響もあって利用者が減少し、運賃収入も減収となっている。このような状況から、各ルートにおけるバス停ごとの乗降客等のデータ収集を行い、更に利便性を向上するための運行経路等を検討することとしている。</p>			

事業名	公共交通支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

事業概要	妊産婦の安全・安心な移動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した公共交通事業者の経営維持を支援するため、運賃助成と利用促進事業補助に取り組む。 ※運賃助成:令和2年度～4年度までの時限事業 ※利用促進事業補助:令和2年度のみ				対象	妊産婦、公共交通事業者						
					手段	運賃助成、利用促進事業補助						
					目的	公共交通網の維持						
	会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費
	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)		
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額									0	
		当初予算額									0	
		決算額									0	
	事業の内容	R1	具体的取組内容									
計画			令和2年度から事業新設。				実績					
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0		
		決算額	1,935	0	0	0	0	0	0	1,935		
R2		具体的取組内容										
		計画	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付 「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助(琴平電気鉄道株)				実績	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付(のべ499人) 「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助(琴平電気鉄道株)				
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0		
		当初予算額	0	0	13,194	241	13,435					
		決算額	0	0	2,110	792	2,902					
R3	具体的取組内容											
	計画	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付 「新しい生活様式」対応利用促進事業に対する補助(琴平電気鉄道株)				実績	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付(のべ203人)					
	計画額	0	0	0	5,472	5,472						
	当初予算額	0	0	4,388	214	4,602						
	決算額	0	0	1,016	2,141	3,157						
R4	具体的取組内容											
	計画	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付				実績	妊婦さん&地域公共交通応援チケットの交付(163人) 燃料高騰等により経営環境が厳しくなっている公共交通事業者に対する運行事業継続に係る特別支援					

事業名	公共交通支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	アンケート実施回数	活動	回	—	5	12	12
		3~4か月児健診案内時に、妊婦さん&地域公共交通応援チケット事業に関するアンケートを送付する。			—	5	12	12
	2	妊婦さん&地域公共交通応援チケット使用額	成果	円	—	600,000	10,000,000	6,000,000
各年度の使用額合計		—			669,400	2,714,800	1,194,800	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内公共交通事業者の新規顧客の獲得と妊婦の安全安心の移動を支援するため、国保・健康課と役割分担して事業を実施している。 解決すべき課題と改善策 妊娠後期の運転に不安を感じる時期や産後の運転できない時期等に利用され、好評を得ている一方、自家用車のほうが便利なので公共交通は使わないとの意見もあり、全体としてチケット使用は低調である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 使用率は低調であるが、利用者から便利であったとの声も寄せられていることから、今後も引き続き、利用率を高める広報活動を工夫するとともに事業の継続・廃止を検討する。		

事業名	老朽危険空き家対策事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

事業概要	適切な管理が行われていない市内の老朽危険空き家(住宅)の除却を支援することにより、地域住民の生命・身体・財産の保護・生活環境の保全を図る。				対象	市民	
					手段	市内老朽空き家除却費の補助	
					目的	環境美化及び公衆衛生の推進	
	会計	01 一般会計	款 20 衛生費	項 05 保健衛生費	目 20 環境衛生費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		計画額	24,000	0	0	8,000	32,000
		当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000
		決算額	23,521	0	0	7,841	31,362
	R1	具体的取組内容					
	老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 計画 補助金の額(財源 国1/2 県1/4 市1/4)＝対象事業費 × 4/5(上限1,600千円)		実績 老朽危険空き家除却支援事業により22戸分除却実施。				
	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000	
	当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000	
	決算額	23,356	0	0	7,786	31,142	
R2	具体的取組内容						
	老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 計画 補助金の額(財源 国1/2 県1/4 市1/4)＝対象事業費 × 4/5(上限1,600千円)		実績 老朽危険空き家除却支援事業により22戸分除却実施。				
	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000	
	当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000	
	決算額	22,789	0	0	8,390	31,179	
R3	具体的取組内容						
	老朽危険空き家除却支援事業補助金(20戸分) 計画 補助金の額(財源 国1/2 県1/4 市1/4)＝対象事業費 × 4/5(上限1,600千円)		実績 老朽危険空き家除却支援事業により25戸分除却実施。				
	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000	
	当初予算額	30,000	0	0	16,270	46,270	
	決算額	27,710	0	0	15,336	43,046	
R4	具体的取組内容						
	老朽危険空き家除却支援事業補助金(25戸分) 計画 補助金の額(財源 国1/2 県1/4 市1/4)＝対象事業費 × 4/5(上限1,600千円) 令和4年度より生活環境課から都市整備課へ所管替		実績 老朽危険空き家除却支援事業により27戸分除却実施。				

事業名	老朽危険空き家対策事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	老朽危険空き家等に関する応相談件数	活動	件	50	50	50	50
	老朽危険空き家等に関する応相談件数			41	52	54	44
2	老朽危険空き家の除却件数	成果	件	20	20	20	25
	老朽危険空き家の除却件数			22	22	25	27

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 補助申請のあった除却可能な案件については、今後も必要な支援を講じることで、生活環境の保全に努める。 解決すべき課題と改善策 近年、管理不全空家に対する近隣住民からの相談等が増加する傾向にある。空き家除却や空き家リフォームに係る補助をすることで、そのような状態になる前で食い止められるように努めたい。 また、所有者等不明空家については、将来的な略式代執行、行政代執行等の手続など、庁内全体で取組を検討する。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 空き家の申請が増加している傾向があることから、需要と供給のバランスを考慮した予算の増額や補助金額の見直し等を検討する。			

事業名	土木管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業概要	県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾の整備を促進し、市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減を図るため、県が実施する市域内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また、市道の未登記処理業務を地権者や関係者の要請等により実施する。				対象	県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾					
	手段	県実施整備事業に要する経費の一部を負担				目的	市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	05	土木管理費	目	05	土木総務費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債	その他	一般財源				
R1	計画額	0		53,600	0	14,365		67,965			
	当初予算額	0		53,600	0	14,365		67,965			
	決算額	11,250		38,700	3,505	9,201		62,656			
R1	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担 県施行港湾事業への負担 未登記の処理 土木積算等システムの管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担件数:13件 県施行港湾事業への負担件数:7件 未登記の処理件数:14件 土木積算等システムの管理 防災がけ崩れ対策事業 				
R2	計画額	0		50,000	0	14,000		64,000			
	当初予算額	0		53,400	0	13,619		67,019			
	決算額	0		35,800	122	9,047		44,969			
R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担 県施行港湾事業への負担 未登記の処理 土木積算等システムの管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担件数:10件 県施行港湾事業への負担件数:4件 未登記の処理件数:6件 土木積算等システムの管理 				
R3	計画額	0		50,000	0	14,000		64,000			
	当初予算額	0		51,200	0	17,628		68,828			
	決算額	0		23,400	290	7,462		31,152			
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担 県施行港湾事業への負担 未登記の処理 土木積算等システムの管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担件数:14件 県施行港湾事業への負担件数:5件 未登記の処理件数:7件 土木積算等システムの管理 				
R4	計画額	0		50,000	0	14,000		64,000			
	当初予算額	0		52,400	0	11,378		63,778			
	決算額	0		38,600	146	6,483		45,229			
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担 県施行港湾事業への負担 未登記の処理 土木積算等システムの管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 県施行道路事業への負担件数:11件 県施行港湾事業への負担件数:4件 未登記の処理件数:2件 土木積算等システムの管理 				

事業名	土木管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	未登記相談件数	活動	件	15	15	15	15
	市道内に存する未登記箇所の相談件数			14	10	7	7
2	市内の県道改良率	成果	%	88	88	90	90
	市内の県道改良済延長／市内の県道実延長			89	89	88	88

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>県施行負担金については、市内県道・河川・港湾施設の老朽化、使用状況の変化により、修繕・改良要望が増加していることから、県施行事業の負担により、市内県施設への要望内容、順位等を整理することで、効率的に整備を行う必要がある。未登記処理については、個人の所有権を侵害している場合があるため、市道と民地等の境界を明確にすることによる解消が有効である。過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在しており、工事等に併せ効率的に処理を行う必要がある。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>県施行負担金については、施設の老朽化や使用状況の変化により市内県道・河川・港湾施設整備の要望箇所は増加していることから、要望順位を整理し、効率的に整備を行っていく。また、未登記処理については、過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在するため、工事等に併せて効率的に処理を行う。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>県管理の道路・河川・港湾については、いずれも市民が日常的に利用している施設であり、施設の新設改良等の整備事業を継続し、安定的に実施するため法令に基づき必要となるものである。また、市道として整備済みの道路等のうち、道路として認識されているが市有地となっていない施設については、市が実施する道路改良事業等において未登記部分が確認されたものについて登記処理を実施していく。</p>			

事業名	道路橋梁事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業概要	市道敷として借受けている土地の借上料である。また、市内の道路整備を促進するため、広報活動や国等への要望活動等を行うことを目的とする道路関係協会等への負担金である。				対象	道路関係協会等						
					手段	各種団体が行う広報活動や国等への要望活動を支援						
					目的	市内の道路整備を促進						
	会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	05	道路橋梁総務費
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)	
			国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		R1	計画額	0	0	0	906	906				
			当初予算額	0	0	0	906	906				
			決算額	0	0	0	855	855				
		具体的取組内容										
計画		・土地借上げ ・日本道路協会外に参加				実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加					
R2		計画額	0	0	0	900	900					
		当初予算額	0	0	0	906	906					
		決算額	0	0	0	760	760					
具体的取組内容												
計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加				実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加						
R3	計画額	0	0	0	900	900						
	当初予算額	0	0	0	906	906						
	決算額	0	0	0	741	741						
具体的取組内容												
計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加				実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加						
R4	計画額	0	0	0	900	900						
	当初予算額	0	0	0	901	901						
	決算額	0	0	0	721	721						
具体的取組内容												
計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加				実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加						

事業名	道路橋梁事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道路関係団体等加入団体数		活動	団体	14	14	14	14	
		各種団体に加入している件数				14	14	14	14	
	2	市内の県道改良率		成果	%	88	89	90	90	
市内の県道改良済延長／市内の県道実延長		89	89			88	88			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		各団体に加入することで要望活動等が効率的に行えるため、今後も団体への加入・負担金の支払いを継続する。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	事業の位置付けを踏まえた総括			
市道として管理する道路内に含まれるJR敷地の借上げは、市道の整備上必要なものである。各団体への加入は、道路・河川・砂防・港湾整備等に関する技術の研究や知識の習得、また、国に対する予算要望等の円滑な推進を図るために必要であることから、今後も継続する。				

事業名	道路橋梁維持補修事業①(市道維持補修)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容 事業費	事業概要	市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、新たに市道認定された路線や改良等により幅員が変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する。また、私道について、一定の基準を満たす場合、路面改修工事費(舗装・側溝)の一部を助成する私道整備助成事業を新たに実施する。				対象	市道、道路付属物(都市整備課所管)					
		手段	除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等									
		目的	市道の良好な状態及び安全で快適な通行を確保									
	会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	10	道路橋梁維持費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	60	75,700	8,600	135,944	220,304					
		当初予算額	60	75,700	8,600	135,944	220,304					
		決算額	5,521	4,600	0	7,249	17,370					
	R1	具体的取組内容										
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 活動組織46団体 道路台帳補正 L=4.3km 私道整備への助成 市道維持修繕事業:15路線 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 活動組織46団体 道路台帳補正 L=3.2km 私道整備への助成 0件 市道維持修繕事業:22路線 				
		計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500					
		当初予算額	0	129,500	21,800	118,702	270,002					
		決算額	0	126,400	12,362	117,758	256,520					
	R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 道路台帳補正 私道整備への助成 市道維持修繕事業 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 活動組織48団体 道路台帳補正 L=2.4km 私道整備への助成 0件 市道維持修繕事業:22路線 					
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500						
	当初予算額	0	139,200	8,500	126,893	274,593						
	決算額	0	138,600	8,289	127,970	274,859						
R3	具体的取組内容											
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 道路台帳補正 私道整備への助成 市道維持修繕事業 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 活動組織50団体 道路台帳補正 L=1.8km 私道整備への助成 0件 市道維持修繕事業:26路線 					
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500						
	当初予算額	0	157,100	8,500	141,957	307,557						
	決算額	0	148,800	8,294	136,338	293,432						
R4	具体的取組内容											
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 道路台帳補正 私道整備への助成 市道維持修繕事業 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 道路愛護協力団体報奨金 活動組織50団体 道路台帳補正 L=2.8km 私道整備への助成 0件 市道維持修繕事業:27路線 					
	計画額	0	75,000	8,500	135,000	218,500						
	当初予算額	0	157,100	8,500	141,957	307,557						
	決算額	0	148,800	8,294	136,338	293,432						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課
-----	-------

事業名	道路橋梁維持補修事業①(市道維持補修)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	道路維持修繕工事件数	活動	件	20	20	20	20
		市道維持修繕工事の件数			16	22	26	27
2	道路修繕延長	成果	m	1,800	1,800	1,800	1,800	
	舗装修繕工事を実施した市道延長			2,132	2,607	3,664	3,805	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>道路インフラ(市道、橋梁等)は、日常生活と産業活動を支える重要な基盤であるが、高度経済成長期に建設された施設は更新時期を迎えている。しかしながら老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努めるとともに、道路愛護協力団体報奨金制度等によって、市民と協働して安全で快適な通行を確保していく。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>管理施設(市道、附属施設等)の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。また、これまで自治会活動等で実施されてきた施設管理(草刈活動、清掃等)が、地域コミュニティの高齢化によって市での維持管理へ移管となるケースも増加していることから、市と地域コミュニティと連携した管理体制のあり方についても検討する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>市民が道路を安全に利用できるよう、市道の適正な維持管理を行うために必要な事業であり、今後とも限られた財源の中で、道路の維持修繕工事を実施するとともに、市民に協力を仰ぎながら老朽箇所や不良箇所の早期発見に努め、交通事故の未然防止に取り組む。また、市道となっていない私道については、舗装整備等の助成を行うことにより、住環境の整備促進を支援する。</p>			

事業名	道路橋梁維持補修事業②(橋梁長寿命化)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

事業の内容 事業費	事業概要	対象	橋梁(都市整備課所管)				
		手段	点検、長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事				
		目的	地域道路網の安全性・信頼性を確保				
	会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 10 道路橋梁費	目 10 道路橋梁維持費		
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	45,320	31,200	0	4,480	81,000
		当初予算額	45,320	31,200	0	4,480	81,000
		決算額	0	71,800	8,566	124,779	205,145
	R1	具体的取組内容					
		計画	橋梁補修事業 補修工事 5橋 職員点検 112橋		実績 橋梁補修事業 補修工事 3橋 補修設計 2橋 職員点検 165橋		
		計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000
	R2	当初予算額	57,763	30,000	0	16,717	104,480
		決算額	108,431	71,800	85	13,671	193,987
		具体的取組内容					
R2	計画	橋梁補修事業 補修工事 5橋 委託点検 37橋 職員点検 67橋		実績 橋梁補修事業 補修工事 4橋 委託点検 43橋 職員点検 62橋			
	計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000	
	当初予算額	44,334	23,900	1,734	18,892	88,860	
R3	決算額	56,595	33,900	1,342	20,512	112,349	
	具体的取組内容						
	計画	橋梁補修事業 補修工事 5橋 委託点検 49橋 職員点検 67橋		実績 橋梁補修事業 補修工事 4橋 補修設計 1橋 委託点検 85橋 職員点検 72橋			
R4	計画額	45,000	41,000	0	5,000	91,000	
	当初予算額	55,484	19,500	9,988	14,028	99,000	
	決算額	41,839	13,700	7,536	11,866	74,941	
R4	具体的取組内容						
	計画	橋梁補修事業 補修工事 5橋 委託点検 35橋 職員点検 66橋		実績 橋梁補修事業 補修工事 2橋 補修設計 5橋 委託点検 62橋 職員点検 65橋			

事業名	道路橋梁維持補修事業②(橋梁長寿命化)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕が必要な橋梁数		成果	橋	244	242	238
334						391	434	471
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	修繕橋梁数		活動	橋	3	5	5	5
橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数		0			4	4	2	
2	健全橋梁割合		成果	%	98	98	99	99
	橋梁点検において、判定区分Ⅰ及びⅡの橋梁数+修繕橋梁数/管理橋梁数				99	99	98	98

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 市管理橋梁は、便利な日常生活と活力ある産業活動を支えるために必要な基盤であるが、施設の多くが高度経済成長期に建設されており、道路法に基づく定期点検において経年劣化による施設の損傷が発見されている。なお、損傷の進行過程は劣化加速期に当たるものであるが、老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努め、安全で快適な通行を確保していく。		
	解決すべき課題と改善策 管理施設(市道、附属施設等)の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道として管理する橋梁については、損傷発見後に修繕を実施する事後保全対策方式から、橋梁点検による事前状況把握によって計画的な修繕を実施する方式へと転換している。道路施設の多くは架設後50年以上が経過し、経年による劣化が進行していることから、損傷の進行時期の中でも潜在期における早期修繕に努めることにより、維持管理にかかるトータルコストの削減を目指す。		

事業名	道路橋梁新設改良事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業概要	交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図るため、市内幹線道路等の新設改良及び舗装整備を実施する事業である。				対象	市道	
					手段	幹線道路の新設、既存道路の拡幅、退避場整備、舗装等改良	
				目的	市内幹線道路等の維持整備促進		
会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 10 道路橋梁費	目 15 道路橋梁新設改良費			
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
R1	計画額	135,720	226,600	0	37,016	399,336	
	当初予算額	135,720	226,600	0	37,016	399,336	
	決算額	17,243	150,800	0	14,438	182,481	
具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 (市単独事業:25路線、国庫補助事業:2路線)			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 (市単独事業:17路線、国庫補助事業:2路線)		
R2	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000	
	当初予算額	10,360	124,200	0	15,978	150,538	
	決算額	63,951	180,200	0	19,208	263,359	
具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 (市単独事業:19路線、単独県費補助事業:2路線)		
R3	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000	
	当初予算額	19,635	152,400	0	14,493	186,528	
	決算額	36,136	139,300	0	13,644	189,080	
具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 (市単独事業:11路線、単独県費補助事業:3路線、国庫補助事業:1路線)		
R4	計画額	50,000	100,000	9,000	21,000	180,000	
	当初予算額	9,450	186,900	0	16,588	212,938	
	決算額	13,234	184,800	0	14,232	212,266	
具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 (市単独事業:21路線、単独県費補助事業:2路線、国庫補助事業:1路線)		

事業の内容

事業費

事業名	道路橋梁新設改良事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市道における歩道設置率		活動	%	4.18	4.18	4.13
4.18						4.19	4.19	4.20
2	市道における改良率		成果	%	71.52	71.60	71.68	71.73
					71.73	71.81	71.88	71.89
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	道路改良工事件数		活動	件	29	30	30	30
	市道改良工事の件数				19	21	15	24
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 市道整備事業では、道路新設事業や道路拡幅、歩道設置等の改良事業により、渋滞緩和や交通事故の未然防止等の道路環境の改善に取り組んでいる。令和元年度から国の補助金を活用して志度寺交差点改良に着手し、右折レーン及び歩道設置により利便性向上について一定の成果が得られている。 解決すべき課題と改善策 市の予算、国や県補助金の配分割合、用地協力等の問題により、着手や完了までに時間を要する箇所も多いが、今後も引き続き幹線道路から身近な生活道路に至るまで市道路網の整備を計画的かつ効率的に推進する。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道整備では、幹線道路については公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上に、生活道路については車両や歩行者が円滑に移動できるよう狭小な箇所の拡幅や舗装の改修等にそれぞれ取り組むことで、快適な道路環境の整備を進めているが、国や県補助金の配分割合が減少していることから、緊急度・重要度を勘案しながら適正な道路の整備に取り組む。			

事業名	狭あい道路拡幅整備事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業概要	建築基準法に基づく用地の後退等に伴い、狭あい道路であるさぬき市道等の拡幅及び後退用地の整備の申出のあったものに対して、後退用地に係る測量、分筆及び所有権移転登記に要する費用を負担し、舗装等の工事を行い、後退用地を道路として整備する。なお、後退用地は寄付としている。				対象	建築基準法第42条第2項に該当する道路					
					手段	後退用地に係る測量、登記事務費用の負担、道路の整備					
目的					市民の生活基盤の向上と平時・災害時の安全な通行を確保						
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	15	道路橋梁新設改良費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	0	3,550	3,550					
	当初予算額	0	0	0	3,550	3,550					
	決算額	0	0	0	1,804	1,804					
R1	具体的取組内容										
	計画	測量・登記事務費用の負担 4件 道路整備 4件				実績	測量・登記事務費用の負担 2件 道路整備 1件				
R2	計画額	0	0	0	4,000	4,000					
	当初予算額	0	0	0	3,272	3,272					
	決算額	0	0	0	594	594					
R2	具体的取組内容										
	計画	測量・登記事務費用の負担 4件 道路整備 4件				実績	測量・登記事務費用の負担 2件 道路整備 0件				
R3	計画額	0	0	0	4,000	4,000					
	当初予算額	0	0	0	3,272	3,272					
	決算額	0	0	0	1,213	1,213					
R3	具体的取組内容										
	計画	測量・登記事務費用の負担 4件 道路整備 4件				実績	測量・登記事務費用の負担 2件 道路整備 0件				
R4	計画額	0	0	0	4,000	4,000					
	当初予算額	0	0	0	3,453	3,453					
	決算額	0	0	0	930	930					
R4	具体的取組内容										
	計画	測量・登記事務費用の負担 4件 道路整備 4件				実績	測量・登記事務費用の負担 2件 道路整備 2件				

事業の内容

事業費

事業名	狭あい道路拡幅整備事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	狭あい道路整備事業の広報回数		活動	回	2	2	2	2	
		狭あい道路整備事業の広報回数				2	2	2	2	
	2	狭あい道路整備事業の実施件数		成果	件	4	4	4	4	
狭あい道路整備事業の実施件数		2	2			2	2			

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		家屋建築等に伴い後退した土地について適宜事業を実施しているが、あくまで建築する土地前面の部分的な解消であり、狭あい道路全体の解消までには至っていない。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	狭あい道路を即時的に解消する効果は見込めないものの、确实・有効な効果が見込める事業であることから、今後も事業の推進・広報啓発を継続して実施する。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
狭あい道路は、道路通行者の安全確保・安心安全なまちづくりを目指すために解消すべき懸念点であることから、今後も県の建築指導係等と連携しながら事業の推進・周知に取り組む。				

事業名	河川事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

事業概要	洪水時の氾濫を防止するため、河川の維持修繕工事を実施するほか、台風時などの浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事を実施する。 また、治水・利水に大きな役割を果たしている市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により県へ負担する。				対象	河川、ポンプ場(都市整備課所管)					
					手段	河川の維持修繕工事、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事					
				目的	洪水時の氾濫防止及び台風時などの浸水被害防止						
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	15	河川費	目	05	河川総務費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債	その他		一般財源			
R1	計画額	0		57,300	27,683		41,205		126,188		
	当初予算額	0		57,300	27,683		41,205		126,188		
	決算額	0		49,500	1,990		32,568		84,058		
R1	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事(弁天ポンプ場・汐田ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数:9件 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数:5件 改良工事(弁天ポンプ場・汐田ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				
R2	計画額	0		57,300	27,683		41,205		126,188		
	当初予算額	0		80,700	14,910		44,298		139,908		
	決算額	0		108,900	6,659		46,265		161,824		
R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事(汐田ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数:7件 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数:10件 改良工事(汐田ポンプ場、小方ポンプ場、室沖ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				
R3	計画額	0		57,300	27,683		41,205		126,188		
	当初予算額	0		199,100	697		44,150		243,947		
	決算額	0		66,300	665		38,922		105,887		
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事(弁天ポンプ場・汐田ポンプ場・新開ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数:3件 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数:6件 改良工事(弁天ポンプ場・汐田ポンプ場・新開ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				
R4	計画額	0		57,300	27,683		41,205		126,188		
	当初予算額	0		78,100	675		42,986		121,761		
	決算額	0		131,400	678		42,253		174,331		
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕工事 改良工事(新開ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事件数:4件 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理・修繕件数:10件 改良工事(新開ポンプ場) ダム管理負担金(負担率人件費1/3その他1/4) 				

事業の内容

事業費

事業名	河川事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	雨水ポンプ場事業数		活動	事業	5	5	5	5
雨水排水ポンプの修繕・改修・増設工事数				7	12	9	10	
2	ポンプ場排水区域での浸水被害件数		成果	件	0	0	0	0
	河川整備やポンプ場整備が完了した区域での浸水被害件数				0	0	0	0

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 河川・ポンプ施設等は、豪雨・台風時に住宅や田畑等への浸水を防ぐ重要な施設であることから、施設の老朽化対策に加えて、近年のゲリラ豪雨、台風等の勢力強大化に対応するための施設強靱化が急務となっている。 解決すべき課題と改善策 多くの施設の機械・電気機器が耐用年数に近づいており、突発的な故障や河川施設(護岸・堤防等)の経年劣化による目視できない箇所での損傷も増加しつつあることから、定期的な点検・パトロール等の実施や修繕計画に基づく効率的な修繕に取り組む。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 台風や豪雨に伴う高潮時の河川の氾濫を防止するため、雨水を排出するポンプの整備を計画的に行うとともに、河川の決壊を防止するための維持改良工事を継続する。また、治水・利水に利用される市内ダムの維持管理経費の一部を負担することで、大雨による住宅地域への浸水防止、河川水の有効活用等に継続して取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	都市整備課
-----	-------

事業名	港湾管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

事業概要	瀬戸内海沿岸の環境保全・美化を図るため、港湾施設及び海岸施設の維持管理を実施するほか、港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する。				対象	港湾施設利用者		
					手段	小型船舶用泊地の使用管理、その他維持管理		
					目的	港湾施設の適正な利用を確保		
	会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 20 港湾費	目 05 港湾管理費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	R1	計画額	1,462	0	5,487	312	7,261	
		当初予算額	1,462	0	5,487	312	7,261	
		決算額	1,474	0	5,194	0	6,668	
		具体的取組内容						
	計画	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 3海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート110隻・漁船170隻			実績	・緑地施設等の維持管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動)の実施 参加者:小田興津海岸 約40名、汐田・羽立海岸 約200名 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート111隻・漁船133隻		
R2	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000		
	当初予算額	1,602	0	5,710	303	7,615		
	決算額	1,488	0	5,120	0	6,608		
	具体的取組内容							
	計画	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 3海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート110隻・漁船170隻			実績	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 0海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート111隻・漁船132隻		
R3	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000		
	当初予算額	1,602	0	5,710	301	7,613		
	決算額	1,584	0	4,870	0	6,454		
	具体的取組内容							
	計画	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 3海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート110隻・漁船170隻			実績	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 0海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート117隻・漁船132隻		
R4	計画額	1,300	0	5,300	400	7,000		
	当初予算額	1,602	0	5,710	251	7,563		
	決算額	1,530	0	4,812	0	6,342		
	具体的取組内容							
	計画	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 3海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート110隻・漁船170隻			実績	・緑地施設等の管理 3施設 ・海岸清掃(リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動) 3海岸 ・港湾施設の使用管理 プレジャーボート111隻・漁船132隻		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課 都市整備課

事業名	港湾管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	小型船舶使用料収納率 収入金額／調定金額×100	成果	%	100	100	100	100
2	船舶数	活動	隻	110	110	110	110	
	津田港及び志度港に係留しているプレジャーボートの船舶数			111	111	117	111	

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2			

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 瀬戸内海の海岸と海域を美しく保つため、毎年、3か所の海岸で市と多くの地元住民の協力により海岸清掃活動を実施している。令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、今後も活動の継続を目指す。 解決すべき課題と改善策 海岸清掃については、地元住民だけでなく市民全体の海岸環境保全意識向上につながるよう、CATV等で幅広く周知を行うなど、一層の住民参加を促す。また、港湾管理については、小型船舶の不法係留が見受けられることから、港湾施設の適正な利用を確保するため、今後も定期的な施設巡回を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 瀬戸内の海岸の環境保全のため行う海岸清掃は、市民によるボランティア活動として毎年実施している事業である。また、港湾の適正管理は、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施している事業である。いずれも海岸や港湾施設の保全のために必要な事業であることから、今後も継続して実施する。		

事業名	都市計画総務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業概要	都市計画法その他の法令等に基づき、市が決定又は変更する都市計画等や県が定める都市計画等について調査審議を行う都市計画審議会を運営するほか、市の都市計画図の作成・管理を行う。また、市の宅地等開発指導要綱に基づく事務を行うとともに、県からの権限移譲等による開発許可に関する事務や建築確認に関する事務を行うほか、各種加盟団体等への負担金を支払う。				対象	都市計画審議会委員及び都市整備課職員					
	手段	都市計画審議会の運営、各種団体等への参画、宅地等開発に係る審査・指導				目的	都市計画関係事業等の円滑な遂行				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	33		0		402		460			895
	当初予算額	33		0		402		460			895
	決算額	37		0		716		0			753
R1	具体的取組内容										
	計画	R2年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、都市計画審議会を開催し、都市計画検索システムの更新を行う。				実績	さぬき市都市計画審議会を1回開催した。開発許可に関する事務を6件、宅地等開発指導要綱に基づく事務を13件処理した。都市計画検索システムの背景図(航空写真)と地番図データを更新した。				
R2	計画額	30		0		400		450			880
	当初予算額	33		0		402		2,332			2,767
	決算額	41		0		45		2,654			2,740
R2	具体的取組内容										
	計画	都市計画審議会の開催 2回				実績	都市計画審議会を3回開催した。開発許可に関する事務を2件(変更許可)、宅地等開発指導要綱に基づく事務を7件処理した。ゼンリン住宅地図LGWANを導入した。				
R3	計画額	30		0		400		450			880
	当初予算額	7		0		402		3,007			3,416
	決算額	5		0		847		2,317			3,169
R3	具体的取組内容										
	計画	都市計画審議会の開催 2回				実績	都市計画審議会を1回開催した。開発許可に関する事務を4件、宅地等開発指導要綱に基づく事務を4件処理した。				
R4	計画額	30		0		400		450			880
	当初予算額	7		0		402		3,130			3,539
	決算額	4,964		0		38		7,694			12,696
R4	具体的取組内容										
	計画	都市計画審議会の開催 3回				実績	都市計画審議会を3回開催した。開発許可に関する事務を1件、宅地等開発指導要綱に基づく事務を9件処理した。大規模盛土造成地スクリーニング計画策定(オレンジタウン)を行った。				

事業名	都市計画総務事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	都市計画審議会の開催回数	活動	回	2	2	1	3
	開催回数に応じて、都市づくりに関する議論の熟度が上がる			1	3	1	3	
2	開発許可及び市要綱に基づく協定締結件数	成果	件	5	5	5	5	
	土地利用に係るコントロールが図られたことを示す			19	9	8	9	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 年度により処理件数の多少はあるものの、おおむね適正に処理できている。 解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市計画における決定・変更がある場合に都市計画審議회를随時開催し、審議を行うものであり、引き続きその機能を果たすため事業を継続する。		

事業名	バスストップ駐車場管理事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容 事業費	事業概要	高速バス利用者の利便性を高めるために駐車場を整備、維持管理をする。 【志度バスストップ】 ・第1駐車場 男・女トイレ1棟 駐車区画数25 自販機1機 ・第2駐車場 駐車区画数50 【津田バスストップ】(SA駐車場併用) ・北側(上り)駐車区画数106 ・南側(下り)駐車区画数21				対象	高速バス利用者					
		手段	無料駐車場の提供									
		目的	高速バスを利用する市民等の利便性を向上									
	会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 25 都市計画費	目 05 都市計画総務費							
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	17,198	14,500	260	4,401	36,359					
		当初予算額	17,198	14,500	260	4,401	36,359					
		決算額	8,711	7,500	259	7,668	24,138					
	R1	具体的取組内容										
		計画	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務				実績	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務				
		計画額	15,300	14,500	260	2,140	32,200					
		当初予算額	20,400	19,400	254	3,341	43,395					
		決算額	15,321	14,100	192	6,012	35,625					
	R2	具体的取組内容										
	計画	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務				実績	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理委託業務					
	計画額	25,500	24,300	260	3,140	53,200						
	当初予算額	17,850	17,000	245	5,600	40,695						
	決算額	4,712	8,700	207	276	13,895						
R3	具体的取組内容											
	計画	津田高速バス駐車場整備(駐車場、アクセス道路) 志度高速バス駐車場維持管理				実績	津田高速バス駐車場整備(駐車場、アクセス道路) 志度高速バス駐車場維持管理					
	計画額	24,735	23,500	260	3,105	51,600						
	当初予算額	18,200	21,800	180	471	40,651						
	決算額	7,070	19,400	227	341	27,038						
R4	具体的取組内容											
	計画	津田高速バス駐車場整備(駐車場、構造物等) 志度高速バス駐車場維持管理				実績	津田高速バス駐車場整備(駐車場、アクセス道路) 志度高速バス駐車場維持管理					

事業名	バスストップ駐車場管理事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	駐車場利用の啓発・対策	活動	回	3	3	3	3
		定期的に見回り、枠外駐車、バス利用者以外の駐車に対する警告、啓発を実施			12	12	12	12
	2	志度バスストップ駐車場の利用率	成果	%	90	90	90	90
定期的に見回り、駐車場利用率を測定する		90 (コロナ後:20)			20	20	20	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 志度高速バスストップ駐車場・津田高速バスストップ駐車場いずれも新型コロナウイルス感染症拡大により、大幅に利用が減ったものの、アフターコロナを見据えて、駐車場の整備は必要。		
		解決すべき課題と改善策 志度バスストップ駐車場の防犯カメラは、設置から4年が経過し不具合が生じている。津田バスストップ駐車場は未設置で、利用者からの設置要望がある。機器の設置・更新に向けて検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度バスストップについては、第2駐車場を整備したことにより、駐車台数が50台から75台に拡充されたことで駐車場不足が解消した。津田の松原SA下り側の津田バスストップ駐車場についても、平成30年度に確保した用地において整備工事を実施中であることから、早期の整備完了を目指す。			

事業名	JR駅関連施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業概要	JRの駅は、広域交通網におけるさぬき市の玄関口のひとつであり、特に志度駅はJRと維持管理協定を締結している。通勤・通学・通院などに利用する市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように施設の維持管理等を行う。				対象	JR、こども利用者					
					手段	駅周辺の整備、志度駅ふれあい通路の維持管理					
				目的	快適な通学、通勤等の環境を提供						
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0		24,700		399		7,296		32,395	
	当初予算額	0		24,700		399		7,296		32,395	
	決算額	0		4,200		305		5,021		9,526	
具体的取組内容											
計画	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駅前トイレ新設				実績	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駅前トイレ新設					
R2	計画額	0		0		400		14,600		15,000	
	当初予算額	0		0		376		10,020		10,396	
	決算額	0		0		18,929		13,100		32,029	
具体的取組内容											
計画	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駐輪場施設整備工事				実績	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR造田駅駐輪場施設整備工事、トイレ新設工事(繰越)					
R3	計画額	0		0		400		14,600		15,000	
	当初予算額	0		0		356		4,563		4,919	
	決算額	0		0		225		4,818		5,043	
具体的取組内容											
計画	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理				実績	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理					
R4	計画額	0		0		400		14,600		15,000	
	当初予算額	0		0		318		4,646		4,964	
	決算額	0		0		263		4,742		5,005	
具体的取組内容											
計画	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理				実績	JR駅駐輪場借上(志度、造田、神前、鶴羽) JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理					

事業名	JR駅関連施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	駐輪場の放置自転車の対策	活動	回	2	2	2	2
	定期的に放置自転車の点検・周知・移動をする			2	2	2	2	
2	JR・琴電志度駅利用者数	成果	人	3,200	3,200	3,200	3,200	
	JR志度駅及び琴電志度駅の1日当たりの利用者数			3,069	2,441	2,454	2,584	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	24
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	造田駅前整備については、令和元年度に計画したトイレの新設工事が完了し、駐輪場の整備によって自転車が整理して駐輪できるようになったことで、一定の利便性向上につながっている。	
		解決すべき課題と改善策	駅周辺はJR所有の土地であることが多いため、整備や維持管理において相互の意向が異なる場合がある。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	市内には志度・オレンジタウン・造田・神前・津田・鶴羽とJR駅が6駅あるものの、志度駅以外は無人駅となっている。また、JR四国では駅舎の老朽化に伴って順次建物の改築・トイレ廃止を行っており、駅・駅周辺の環境が変化している。造田駅については、平成29年度に策定した駅周辺整備基本計画に基づき、平成30年度から3か年の計画で駅舎周辺の施設整備を行い、令和2年度にトイレと駐輪場屋根の整備が完了した。		

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業概要	パーク・アンド・ライド駐車場は、公共交通機関の利用促進・交通混雑の緩和・環境負荷の軽減を、津田町中央駐車場は、近辺が地理的要因から駐車場確保が困難であり、近隣住民の駐車場需要の充足と付近での迷惑駐車削減を目的とし、これらの施設の維持管理を行う。				対象	公共交通利用者						
					手段	駐車場の提供						
					目的	公共交通機関の利用促進及び迷惑駐車削減						
	会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費
	年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	286	0	286	0	286			
		当初予算額	0	0	286	0	286	0	286			
		決算額	0	0	274	0	274	0	274			
	事業の内容	R1	具体的取組内容									
計画 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)					実績 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)							
		計画額	0	0	286	0	286	0	286			
		当初予算額	0	0	296	0	296	0	296			
		決算額	0	0	275	0	275	0	275			
R2		具体的取組内容										
		計画 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)					実績 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)					
		計画額	0	0	286	0	286	0	286			
		当初予算額	0	0	296	0	296	0	296			
		決算額	0	0	283	0	283	0	283			
R3	具体的取組内容											
	計画 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)					実績 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)						
	計画額	0	0	286	0	286	0	286				
	当初予算額	0	0	330	0	330	0	330				
	決算額	0	0	280	0	280	0	280				
R4	具体的取組内容											
	計画 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)					実績 パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理(84区画) 津田町中央駐車場の維持管理(73区画) 利用者募集広報(市HP、広報紙、CATV)						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課
-----	-------

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	利用者募集広報	活動	回	2	2	2	2
		広報さぬきに募集記事を掲載した回数			1	0	1	1
	2	パーク・アンド・ライド駐車場利用台数	成果	台	46	48	50	52
		使用申込台数			40	35	31	25
	3	津田町中央駐車場利用区画数	成果	区画	35	35	35	35
		利用契約を締結した区画数			30	37	40	46

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		パーク・アンド・ライド駐車場、津田町中央駐車場ともに利用者が確保されており、利用料収入のみで管理運営できている。 解決すべき課題と改善策 一定の利用者が確保できており、採算性も見込めることから、将来的な民営化に向けて施設管理のあり方・手法等を検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 利用率を向上させるため、広報紙やホームページ、ケーブルテレビの文字放送等を活用して広く利用を呼びかけるとともに、公共交通機関等と連携した利用促進の周知に継続して取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	都市整備課
-----	-------

事業名	都市計画策定事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業概要	さぬき市の面的空間的将来都市像を示し、地域別の整備課題に応じた整備方針、居住空間のあり方や地域の都市計画・地域経済等を支える諸施設の計画等を総合的に示すことで、土地の有効活用、定住対策に向けた施策を促進する。				対象	市民	
					手段	計画等の策定	
					目的	都市機能を適正に位置し、計画的な土地利用を促進	
	会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 25 都市計画費	目 05 都市計画総務費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	5,623	0	0	9,123	14,746
		当初予算額	5,623	0	0	9,123	14,746
		決算額	5,224	0	0	8,747	13,971
		具体的取組内容					
計画	第2次都市計画マスタープラン策定に係る現行プランの検証、市民意向調査、基本方針の設定、全体構想案の作成、地域別課題の検討 立地適正化計画策定に係る都市構造の現状分析、市民意向調査、基本方針・誘導方針の検討、将来都市構造骨格の検討		実績			第2次さぬき市都市計画マスタープラン及びさぬき市立地適正化計画の策定に関し、市民アンケートその他の調査分析を行うとともに、庁内外の会議を開催し、計画案の検討を行った。	
R2	計画額	6,627	0	0	6,627	13,254	
	当初予算額	6,250	0	0	11,191	17,441	
	決算額	4,260	0	0	12,623	16,883	
	具体的取組内容						
計画	第2次都市計画マスタープラン策定に係る地域別構想案の作成、実現化方策の検討、パブリックコメントの実施、プランの策定 立地適正化計画策定に係る誘導区域の設定、講ずべき施策の検討、整備目標値の設定、パブリックコメントの実施、計画の策定		実績			第2次さぬき市都市計画マスタープラン及びさぬき市立地適正化計画に関し、有識者会議等での検討、パブリックコメントの実施を経て、都市計画審議会において審議し、両計画を策定した。	
R3	計画額	4,000	0	0	4,000	8,000	
	当初予算額	5,500	0	0	6,759	12,259	
	決算額	3,300	0	0	4,172	7,472	
	具体的取組内容						
計画	プラン、計画の進捗管理 具体的整備計画の検討 防災指針の検討、誘導区域の追加検討		実績			第2次都市マス及び立地適正化計画の進捗管理を行ったほか、立地適正化計画に係る防災指針及び誘導区域の追加について立地適正化計画検討会議において議論した。	
R4	計画額	4,000	0	0	4,000	8,000	
	当初予算額	1,500	0	0	2,706	4,206	
	決算額	900	0	0	2,230	3,130	
	具体的取組内容						
計画	プラン、計画の進捗管理 具体的整備計画の検討 防災指針の検討、誘導区域の追加検討、パブリックコメントの実施、計画の改定		実績			第2次都市マス及び立地適正化計画の進捗管理を行ったほか、立地適正化計画に係る防災指針及び誘導区域の追加について立地適正化計画検討会議において議論した。	

事業名	都市計画策定事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

				上段:計画値 下段:実績値			
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
	2						
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3
1	立地適正化計画検討会議の開催回数	活動	回	3	3	0	3
	開催回数に応じて、都市づくりに関する議論の熟度が上がる			1	4	1	3
2	立地適正化計画策定の進捗状況	成果	%	40	99	100	100
	計画の公表を100とした場合の進捗率			40	99	100	100

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担が適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 計画策定に当たり、全庁的な取組を推進するものとして都市計画等関係部局会議を開催したが、政策間連携と呼べるほどの実績が得られなかったため。 解決すべき課題と改善策 まだまだ「都市計画」は他部署での出来事という認識であり、個別分野からのボトムアップ意識が醸成されていない。進捗状況調査等を通して「自分ごと」の浸透を図る。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 令和5年3月立地適正化計画を策定したところであり、引き続き適正な事業運営を実施していく。			

事業名	民間住宅耐震対策支援事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業概要	地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保するため、市内にある既存住宅の耐震対策をする者に対し、国及び県の補助制度に基づき補助金を交付する。				対象	昭和56年以前に着工した戸建て木造住宅					
					手段	補助金の交付					
				目的	住環境の安全性の向上及び地震による被害の抑制						
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	7,100		0		0		2,600		9,700	
	当初予算額	7,100		0		0		2,600		9,700	
	決算額	4,768		0		0		1,673		6,441	
具体的取組内容											
計画				実績							
・耐震診断支援(30件 2,700千円)				・耐震診断支援(15件 1,341千円)							
・耐震改修支援(90万:7件、50万:1件、20万:1件 7,000千円)				・耐震改修支援(90万:5件、50万:0件、20万:3件 5,100千円)							
R2	計画額	4,500		0		0		5,200		9,700	
	当初予算額	7,070		0		0		2,520		9,590	
	決算額	5,171		0		0		1,759		6,930	
具体的取組内容											
計画				実績							
・耐震診断支援(21件 1,890千円)				・耐震診断支援(7件 630千円)							
・耐震改修支援(90万:7件、50万:2件、20万:2件 7,700千円)				・耐震改修支援(90万:7件、50万:0件、20万:0件 6,300千円)							
R3	計画額	4,500		0		0		5,200		9,700	
	当初予算額	6,510		0		0		2,290		8,800	
	決算額	3,098		0		0		1,271		4,369	
具体的取組内容											
計画				実績							
・耐震診断支援(21件 1,890千円)				・耐震診断支援(4件 360千円)							
・耐震改修支援(100万:6件、50万:1件、20万:2件 6,900千円)				・耐震改修支援(100万:4件、50万:0件、20万:0件 4,000千円)							
R4	計画額	4,500		0		0		5,200		9,700	
	当初予算額	6,575		0		0		2,195		8,770	
	決算額	2,337		0		0		938		3,275	
具体的取組内容											
計画				実績							
・耐震診断支援(15件 1,350千円)				・耐震診断支援(4件 360千円)							
・耐震改修支援(100万:6件、50万:2件、20万:2件 7,400千円)				・耐震改修支援(100万:3件、50万:0件、20万:0件 2,906千円)							

事業名	民間住宅耐震対策支援事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	民間住宅耐震対策(耐震診断)支援補助金補助件数	成果	件	30	30	30	30
15					7	4	4	
2	民間住宅耐震対策(耐震改修)支援補助金補助件数	成果	件	8	8	8	8	
				8	7	4	3	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	民間住宅耐震対策支援のPR活動	活動	回	1	1	1	1	
	広報さぬきへの募集記事の掲載回数			1	1	1	1	
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 住環境の安全性の向上及び地震による被害の抑制に対して有効な事業として一定の成果を上げているものの、補助制度の認知度の低さや改修工事に必要な資金面の問題等の課題も残されている。 解決すべき課題と改善策 補助制度等についての周知啓発を引き続き実施し、耐震化率の増加を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が安全で安心して生活していくために既存住宅の耐震化は必要であるが、耐震化に関する関心の低さや改修工事に必要な資金面の問題から直接的な成果につながっていない部分もあるため、引き続き制度の目的・趣旨の説明・周知に継続して取り組む。		

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業概要	地震発生時の避難路の確保、緊急・救護活動や物資輸送のため、指定を受けた路線沿線の施設について、耐震対策を実施した施設所有者に対し、その費用の一部を国・県の制度に基づき補助を行う。				対象	緊急輸送道路・避難路沿道の建築物					
					手段	補助金の交付					
					目的	地震発生時の輸送路・避難路の確保					
	会計	01	一般会計	款 40 土木費	項 25 都市計画費	目 05 都市計画総務費					
	事業の内容	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			計画額	2,098	0	0	866	2,964			
			当初予算額	2,098	0	0	866	2,964			
			決算額	0	0	0	0	0			
			R1	具体的取組内容							
計画			対象建築物の耐震診断(1棟×2,484千円) 対象建築物の耐震補強設計(1棟×480千円)				実績				
計画額			4,800	0	2,600	2,600	10,000				
当初予算額			3,218	0	0	1,241	4,459				
決算額			0	0	0	0	0				
R2	具体的取組内容										
計画	対象建築物の耐震診断(1棟×2,501千円) 対象建築物の補強設計(1棟×490千円) 対象建築物の耐震改修(1棟×1,468千円)				実績	実績なし(耐震診断1棟を令和3年度に繰越)					
計画額	11,000	0	5,500	5,500	22,000						
当初予算額	3,149	0	0	932	4,081						
決算額	1,771	0	0	759	2,530						
R3	具体的取組内容										
計画	対象建築物の耐震診断 対象建築物の補強設計 対象建築物の耐震改修				実績	耐震診断1棟(R2→R3繰越分)					
計画額	14,000	0	7,000	7,000	28,000						
当初予算額	4,593	0	0	1,327	5,920						
決算額	0	0	0	0	0						
R4	具体的取組内容										
計画	対象建築物の耐震診断 対象建築物の補強設計 対象建築物の耐震改修				実績	実績なし					

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	耐震対策等啓発活動回数 DID地区内指定路線沿線における耐震対策実施対象施設の所有者(未実施者)への訪問啓発回数	活動	回	1	1	1	1
2	耐震診断等実施件数 DID地区内指定路線沿線における対象施設の耐震診断等実施件数	成果	件	2	3	3	3	
				0	0	1	0	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 耐震対策実施対象施設の所有者(未実施者)への訪問啓発を行った中で、所有者からの再相談もあった。 解決すべき課題と改善策 耐震診断の実施も見送る所有者がいるため、今後も根気強く緊急輸送道路確保の必要性・重要性を説明した上での実施依頼に継続して取り組む。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送などを確保するため、該当建築物の所有者に対し、戸別訪問を実施し、補助制度の目的・趣旨を説明するとともに、国・県に対し制度の拡充・継続を要望する。			

事業名	住宅リフォーム支援事業①(住宅リフォーム支援事業関係)
-----	-----------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容 事業費	事業概要	市民の生活環境の向上と定住促進及び地域経済の活性化を図るため、自己以外の市内の施工業者を利用して、個人住宅の修繕などのリフォーム工事を行った市民に対して、さぬき市共通商品券を交付する(1件あたり上限20万円分)。 ※令和3年度までの時限事業				対象	自らの住まいをリフォームする市民					
						手段	補助金の交付					
						目的	地域経済の活性化、居住環境の向上、定住促進					
	会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費
	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)		
		計画額		0		0		20,000		60		20,060
		当初予算額		0		0		20,000		60		20,060
		決算額		0		0		19,798		54		19,852
	R1	具体的取組内容										
		計画 補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)				実績 補助実績:122件、計19,798千円 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)						
		計画額		0		0		20,000		60		20,060
		当初予算額		0		0		20,000		50		20,050
		決算額		0		0		19,276		58		19,334
	R2	具体的取組内容										
		計画 補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)				実績 補助実績:131件、計19,276千円 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)						
	計画額		0		0		0		0		0	
	当初予算額		0		0		20,000		34		20,034	
	決算額		0		0		19,089		33		19,122	
R3	具体的取組内容											
	計画 補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)				実績 補助実績:127件、計19,089千円 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)							
	計画額		0		0		0		0		0	
	当初予算額		0		0		20,000		34		20,034	
	決算額		0		0		19,513		10		19,523	
R4	具体的取組内容											
	計画 補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)				実績 補助実績:131件、計19,513千円 広報活動(チラシ配布、広報紙、市HP、CATV)							

事業名	住宅リフォーム支援事業①(住宅リフォーム支援事業関係)
-----	-----------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	住宅リフォーム補助件数		成果	件	130	130	130
122						131	127	131
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	住宅リフォーム補助金PR活動		活動	回	1	1	1	1
広報さぬきへの募集記事の掲載回数		1			1	1	1	
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		補助金総額19,513千円(さぬき市共通商品券による交付)に対する工事費総額は228,253千円であり、市内の経済活性化に役立つ事業となっている。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	令和4年度までの時限事業を1年間延長した。これまでの実績等を踏まえて事業内容を精査する。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
市民の生活環境の向上や移住・定住促進および地域経済対策として市内産業の活性化を図るための事業であり、申請者数が多いことから、必要な予算確保を図り、今後においても継続して実施していく。				

事業名	空き家等対策事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)に基づき、空家対策協議会を運営するほか、さぬき市空家等対策計画の進捗管理を行うなど空家等対策に必要な取組を実施する。				対象	空き家					
					手段	空家等対策計画の策定					
					目的	老朽危険空家を減らし、空家等の適正管理・利活用を促す					
	会計	01	一般会計	款 40 土木費	項 25	都市計画費	目 05	都市計画総務費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	34	34				
		当初予算額	0	0	0	34	34				
		決算額	0	0	0	16	16				
	事業の内容	事業費	R1 具体的取組内容								
計画			<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の開催 空家等実態調査結果データの管理 空家等対策計画の進捗管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会を1回開催した。 空家等実態調査結果を活用し、市民からの問合せや倒壊等事案に対応した。 			
計画額			2,500	0	0	2,534	5,034				
当初予算額			0	0	0	34	34				
決算額			0	0	0	18	18				
R2 具体的取組内容											
計画			<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の開催 空家等対策計画の進捗管理 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会を1回開催した。 空家等実態調査結果を活用し、市民からの問合せや突風による窓ガラス飛散等事案に対応した。 			
計画額			0	0	0	3,034	3,034				
当初予算額			9,300	0	0	9,357	18,657				
決算額			5,199	0	0	13,207	18,406				
R3 具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の開催 空家等実態調査結果データの管理 空家等実態調査(2回目)の実施 空家等対策計画の中間見直し 空き家リフォーム支援補助金の交付 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会を1回開催した。 空家等実態調査を実施した。 空き家リフォーム支援補助金を12件11,000千円交付した。 					
計画額	0	0	0	34	34						
当初予算額	5,500	0	0	5,637	11,137						
決算額	5,050	0	0	5,375	10,425						
R4 具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会の開催 空家等実態調査結果データの管理 空き家リフォーム支援補助金の交付 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会を2回開催した。 空家等実態調査を実施した。 空き家リフォーム支援補助金を10件10,396千円交付した。 					

事業名	空き家等対策事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空き家対策の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	空家等対策協議会の開催回数	活動	回	2	2	2	2
	開催回数に応じて、空家等対策に関する議論の熟度が上がる			1	1	1	2
2	空家等の除去件数(市補助金活用分のみ)+空き家リフォーム補助金を活用したもののうち居住が開始されたものの件数	成果	件	25	25	25	25
	件数が増えると空家状態が解消されたことを示す			29	29	37	37

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 本事業が現在担う業務内容は、空き家問題の解決に向けた空き家の活用として、貢献できる可能性を持っている。 解決すべき課題と改善策 複数の担当課にまたがる現在の業務体制では、空き家問題に取り組む責務と権限、人材が不足している。空き家問題の解決に向けて、空き家の活用を円滑に行える体制整備が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 空き家等の問題は防災・防犯や景観の面からもその影響が懸念されており、危険建物の除去や利活用に向けた取組について、空家等対策協議会等において協議し、実施していく。		

事業名	都市公園管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

事業概要	市民が文化的・健康的な生活を営むため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。				対象	都市公園その他の公園緑地等				
					手段	施設の安全点検その他の適切な維持管理				
					目的	市民に快適で安全なふれあいの場・憩いの場を提供する				
	会計	01	一般会計	款 40 土木費	項 25	都市計画費	目 20	都市公園管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	0	0	10	8,796	8,806			
		当初予算額	0	0	10	8,796	8,806			
		決算額	0	0	0	8,273	8,273			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)				実績	老朽化や危険度の高い遊具の取替、撤去 都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)		
		計画額	0	0	10	4,990	5,000			
		当初予算額	0	0	10	4,754	4,764			
		決算額	0	0	33	4,571	4,604			
R2		具体的取組内容								
		計画	都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等)				実績	都市公園の維持管理(遊具点検・除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) 老朽化した遊具附属設備の撤去		
		計画額	0	0	10	4,990	5,000			
		当初予算額	0	0	2,844	15,189	18,033			
		決算額	0	0	2,237	5,135	7,372			
R3	具体的取組内容									
	計画	都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) 老朽化した遊具の更新				実績	都市公園の維持管理(遊具点検・除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) 老朽化した遊具附属設備の撤去・更新			
	計画額	0	0	10	4,990	5,000				
	当初予算額	0	0	4,949	4,171	9,120				
	決算額	0	0	4,033	3,535	7,568				
R4	具体的取組内容									
	計画	都市公園の維持管理(遊具点検・修繕、除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) 老朽化した遊具の更新				実績	都市公園の維持管理(遊具点検・除草剪定等) その他の公園・緑地の維持管理(除草剪定等) 老朽化した遊具附属設備の撤去・更新			

事業名	都市公園管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市民1人当たりの都市公園整備面積	成果	m ²	21.7	21.7	21.7	21.7
24.0					24.4	24.8	25.2	
2	ポケットパーク設置箇所数	成果	箇所	1	1	2	2	
				0	4	0	0	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	公園施設の定期安全点検の実施	活動	回	2	2	2	2	
	定期的な安全点検を実施する			2	2	2	2	
2								

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	19
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 市民の公園に対するニーズは高く、第2次都市計画マスタープラン策定に係る検討において、都市公園の立地の現状と市民ニーズとの間のギャップが明らかとなり、ギャップ解消に向けて、公園施策を充実させる必要がある。 解決すべき課題と改善策 特に街区公園の担い手の高齢化等により維持管理が十分でなく、市が不足分を直営で対応するものの、人員不足で厳しい。公園の在り方について、具体的なニーズを把握し、どのような戦略を持つかが検討が必要である。これらに対応するため、リソースを集中させる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市公園の維持管理については、地元自治会等との協議により草刈・清掃などの日常管理をお願いしているが、樹木等の成長により、剪定・伐採が難しくなった高木は市で行っている。また、遊具等については業者に点検を委託しているが、未然に事故を防ぐ修繕、更新の実施につなげるため、今後も継続して取り組む。		

事業名	住宅管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容 事業費	事業概要	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むことができる住宅を整備すること、もしくは、中堅所得者に対して、居住環境が良好な賃貸住宅を供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。	対象	低所得等住宅困窮者				
		手段	市営住宅44団地の適切な維持管理及び長寿命化計画に基づく改修等					
		目的	良好な住宅を提供					
	会計	01 一般会計	款 40 土木費	項 30 住宅費	目 05 住宅管理費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
		計画額	19,980	24,500	21,495	6,863	72,838	
		当初予算額	19,980	24,500	21,495	6,863	72,838	
		決算額	16,886	18,300	20,613	7,204	63,003	
	R1	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 不良個所の修繕(9,238千円) 施設維持管理(10,729千円) 大規模改修(天王団地(外壁塗装) 39,000千円) 不良住宅の除却(9,000千円) 			実績 天王団地2棟24戸について、外壁大規模改修を行った。不良住宅(津村団地5棟10戸)を除却した。その他、不良個所の修繕を行うとともに、生活の安定と社会福祉の増進を図るための維持管理を行った。			
		計画額	9,000	0	22,000	19,000	50,000	
		当初予算額	5,771	0	27,968	6,078	39,817	
		決算額	4,064	0	26,563	3,896	34,523	
	R2	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 不良個所の修繕(9,470千円) 施設維持管理(19,907千円) 長寿命化計画の見直し(6,743千円) 不良住宅の除却(6,000千円) 			実績 市営住宅の状況を的確に把握し、長期的な視点で長寿命化に資する予防保全的な管理や改善の推進方策等、それらにかかる経費等を纏めた長寿命化計画を策定した。不良住宅(吉見団地1棟1戸・北原団地(中)1棟1戸・北原団地(水源地)1棟1戸)を除却した。			
	計画額	19,000	23,000	22,000	6,000	70,000		
	当初予算額	6,211	0	21,077	9,425	36,713		
	決算額	4,343	0	18,650	9,202	32,195		
R3	具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> 不良個所の修繕(8,817千円) 施設維持管理(7,843千円) 不良住宅の除却(12,000千円) 大規模改修工事設計(筒野団地)(3,888千円) 			実績 不良住宅(仁兵谷団地1棟2戸・西井手団地1棟4戸)を除却した。				
	計画額	19,000	23,000	22,000	6,000	70,000		
	当初予算額	32,735	42,400	19,954	11,616	106,705		
	決算額	31,204	35,100	19,669	7,978	93,951		
R4	具体的取組内容							
計画	<ul style="list-style-type: none"> 不良個所の修繕(9,287千円) 施設維持管理(10,928千円) 不良住宅の除却(16,500千円) 大規模改修工事(筒野団地)(61,779千円) 			実績 筒野団地6棟30戸について、外壁大規模改修を行った。不良住宅(北原(中)団地1棟2戸・琴林東1棟2戸)を除却した。その他、不良個所の修繕を行うとともに、生活の安定と社会福祉の増進を図るための維持管理を行った。				

事業名	住宅管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	市営住宅除却数	成果	件	5	5	5	5
				10	3	6	4
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	新規入居者数	活動	世帯	15	15	15	15
	入居者数が増えることにより、住宅困窮者減少が見込める			18	13	10	14
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由		
	住宅使用料の滞納が拡大傾向にあり、費用負担の公平性が適切になっていない部分がある。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策		
	滞納者に対する個別の連絡・徴収を継続して実施する。また、悪質な滞納者については明け渡し請求等も視野に入れた対応のあり方を検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		
所属長意見	民間賃貸住宅や一戸建て住宅の増加に伴い、市営住宅の需要が減少して空き室が増加していることから、入居者の意向を確認した上で木造住宅等からの住み替えの検討を進め、老朽化が進んでいる住宅を除却することで、適正に管理できる維持管理戸数を目指す。なお、除却のための財源として国庫補助金の充当を予定しているが、国庫補助金の配分額が補助要望額に満たさない場合には、さぬき市市営住宅長寿命化計画の進捗の遅れが懸念されることである。		

事業名	建設残土処分場事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業概要	公共事業において発生する建設残土の受入れにより、公共事業の円滑な遂行及び生活環境の保全に資することを目的に整備された建設残土処分場の適切な運営・整備を行う。 【処分場場所】さぬき市前山 【処分できる残土】有害物及び産業廃棄物を含まない土砂及びびれき類 【処分場面積】4.6ha 【全体受入可能量】55万立方メートル				対象	残土処分場
					手段	適正な管理
				目的	環境への影響を最小限にとどめる	
会計	75	建設残土処分場事業特別会計	款		項	目
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	34,000	1,000	35,000
	当初予算額	0	0	34,000	1,000	35,000
	決算額	0	0	44,563	0	44,563
具体的取組内容						
計画	建設残土を受け入れる。 【平成29年度末受入】全体の約66% 【使用料】2トン車1,330円/台、4トン車2,670円/台、10トン車6,580円/台			実績 建設残土を受け入れる。 【令和元年度末受入】全体の約81% 【使用料】2トン車1,350円/台、4トン車2,710円/台、10トン車6,700円/台		
R2	計画額	0	0	34,000	0	34,000
	当初予算額	0	0	50,400	0	50,400
	決算額	0	0	116,223	7,538	123,761
具体的取組内容						
計画	建設残土を受け入れる。			実績 建設残土を受け入れる。 【令和2年度末受入】全体の約94% 【使用料】2トン車1,350円/台、4トン車2,710円/台、10トン車6,700円/台		
R3	計画額	0	0	34,000	0	34,000
	当初予算額	0	0	54,184	22,016	76,200
	決算額	0	0	4,404	80,905	85,309
具体的取組内容						
計画	建設残土を受け入れる。			実績 建設残土を受け入れる。 【令和3年度末受入】終了(100%) 【使用料】2トン車1,350円/台、4トン車2,710円/台、10トン車6,700円/台		
R4	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	43,400	4,700	48,100
	決算額	0	0	43,525	3,485	47,010
具体的取組内容						
計画	処分場閉鎖に伴う周辺の整備工事を行う。			実績 林道花折線舗装工事 施工延長:L=1765m さぬき市残土処分場洪水調整池崩土除去工事 崩土除去:V=308m3		

事業の内容

事業費

事業名	建設残土処分場事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

指標データ		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
		1							
2									
指標データ		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
		1	建設残土処分場工事	活動	件	2	2	2	1
			整地工事・林道花折線舗装工事件数			3	3	2	1
2	建設残土受入土量	成果	m ³	30,000	30,000	30,000	—		
			建設残土受入土量			68,000	96,000	3,570	—

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	22	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	終了
	担当者意見	評価理由 公共事業の円滑な遂行及び生活環境の保全に資することを目的に整備された建設残土処分場は、令和3年度で受入残土量が満杯になり処分場を閉鎖した。 解決すべき課題と改善策 建設残土の受入容量が満杯となったことから、処分場を閉鎖し、周辺の整備工事等を行った。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 処分場閉鎖後も一定期間は、処分場周辺の水質検査を実施するなど、閉鎖後も処分場の適正な管理に取り組む。		

事業名	浄化槽設置整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。				対象	合併処理浄化槽を設置する市民			
					手段	浄化槽設置整備事業費補助金の交付			
				目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全				
会計	01 一般会計	款	20 衛生費	項	05 保健衛生費	目	30 合併処理浄化槽費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	21,122	0	26,363	102	47,587			
	当初予算額	21,122	0	26,363	102	47,587			
	決算額	13,691	0	14,359	30	28,080			
具体的取組内容									
計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 96基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 15基				実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 68基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 2基			
R2	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061			
	当初予算額	22,272	0	21,639	102	44,013			
	決算額	16,336	0	2,144	28	18,508			
具体的取組内容									
計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 85基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 15基				実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 44基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 1基			
R3	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061			
	当初予算額	20,458	0	20,483	132	41,073			
	決算額	11,168	0	8,171	6,056	25,395			
具体的取組内容									
計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 80基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 15基				実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 61基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 3基			
R4	計画額	11,086	0	31,975	0	43,061			
	当初予算額	20,458	0	20,033	132	40,623			
	決算額	13,411		6,964	2,397	22,772			
具体的取組内容									
計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 85基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 15基				実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 52基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数 3基			

事業名	浄化槽設置整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	汚水処理率 (公共下水道普及率+集落排水普及率+合併処理浄化槽普及率)	成果	%	36.0(90.0)	36.0(90.0)	36.0(90.0)	36.0(90.0)
					36.5(89.7)	37.4(90.0)	37.9(90.1)	38.8(90.5)
	2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	合併処理浄化槽設置基数	活動	基	111	100	100	100	
	浄化槽設置整備補助金交付件数			70	45	64	55	
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。			

事業名	下水道事業会計
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業の内容	事業概要	施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大し、使用料等の収入は減少することが予想されることから、使用料金の改定や施設の統廃合を検討しつつ、限られた財源の中で効率的な経営を図る。				対象	下水道を利用する市民		
						手段	下水道施設の効率的な維持管理		
						目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全		
	会計	25	下水道事業会計	款		項		目	
	年度		財源内訳(千円)					事業費計(千円)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	R1	計画額					0		
		当初予算額					0		
		決算額					0		
		具体的取組内容							
計画	令和2年度より、法適化による会計方式の移行(企業会計)。				実績				
R2	計画額	66,000	108,000	2,566,888	707,850	3,448,738			
	当初予算額	66,000	108,000	2,566,888	707,850	3,448,738			
	決算額	31,152	42,400	2,497,218	698,812	3,269,582			
	具体的取組内容								
計画	法適化による会計方式の移行(企業会計)に伴い、公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業を統合。				実績	塩屋ポンプ場(機械電気設備)改築工事 新開ポンプ場(機械電気設備)改築工事 雨水ポンプ場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理 終末処理場(19箇所)及び付帯施設等の維持管理			
R3	計画額	130,700	125,000	2,727,543	670,750	3,653,993			
	当初予算額	130,700	125,000	2,727,543	670,750	3,653,993			
	決算額	116,925	132,500	2,468,714	663,919	3,382,058			
	具体的取組内容								
計画	・雨水ポンプ場耐震設計業務(鶉部・寺町) ・長浜第2ポンプ場建設工事 ・吉金地区処理施設改築工事 ・雨水ポンプ場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(17箇所)及び付帯施設等の維持管理				実績	・雨水ポンプ場耐震設計業務(鶉部・寺町) ・長浜第2ポンプ場建設工事 ・吉金地区処理施設改築工事 ・雨水ポンプ場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(17箇所)及び付帯施設等の維持管理			
R4	計画額	120,000	120,000	2,700,000	670,000	3,610,000			
	当初予算額	81,100	225,400	2,430,500	611,000	3,348,000			
	決算額	56,680	280,800	2,384,568	494,589	3,216,637			
	具体的取組内容								
計画	・汚水管渠敷設 ・雨水ポンプ場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(16箇所)及び付帯施設等の維持管理				実績	・長浜第2ポンプ場建設工事(繰越) ・流田ポンプ場・鶉部ポンプ場改修工事 ・宮町地区処理施設改築工事及び管渠布設工事 ・雨水ポンプ場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(16箇所)及び付帯施設等の維持管理			

事業名	下水道事業会計
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	V.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	汚水処理率 (公共下水道普及率+集落排水普及率+合併処理浄化槽普及率)	成果	%	-	90.0	91.0	91.5
					-	90.9	90.1	90.5
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	修繕費	活動	千円	-	78,000	104,260	110,000
		事業費の内修繕費の額			-	75,314	103,175	100,820
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道事業は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題もなく安心確実に運転されている。(令和2年度から地方公営企業法適用に伴い特別会計廃止)		
		解決すべき課題と改善策 今後は施設の老朽化が進み、改築や維持管理費用が増大することが予想されるため、国県の補助制度を活用し効率的な改築更新を図る。また、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道事業は、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、老朽する施設の改築更新を効率的に図る。また、維持管理費用が増大する中、使用料の改定を視野に入れながら、施設の統廃合や効率化を検討し、経費節減に取り組む。			

事業名	農業振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業概要	東讃地域における農業的課題等についての研究や、普及啓発を実施している東讃農業改良普及協議会に対し、管内の市町、JA本部が協議会会員として負担金を支払う。また、農産物販売促進活動として、市の農産物を大消費地の量販店でトップセールスするとともに、流通関係者との情報交換を通じて販売促進を図る。				対象	農業者
					手段	農業振興に係る補助金の交付
				目的	農業の振興	
会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 05 農業費	目 15 農業振興費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	0	9,916	9,916
	当初予算額	0	0	0	9,916	9,916
	決算額	0	0	1,460	7,615	9,075
具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域整備計画の策定 ○農産物販売促進活動に対する助成 ○稲作文化伝承事業に対する助成 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域整備計画の策定 ・農産物販売促進活動に対する助成 ・稲作文化伝承事業に対する助成 	
R2	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	1,040	1,040
	決算額	0	0	0	858	858
具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務 ・農産物販売促進活動に対する助成 	
R3	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	1,639	1,639
	決算額	0	0	0	1,399	1,399
具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務 ・農産物販売促進活動に対する助成 	
R4	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	2,642	2,642
	決算額	0	0	0	4,503	4,503
具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> ○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成 			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務に対する助成 ・施設園芸用燃油価格高騰対策補助金 	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	農業振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	さぬき市産農産物のPR活動数(トップセールスを含む)	活動	回	1	1	1	1	1
	さぬき市産農産物のPR活動を実施する回数			1	1	1	1	0
2	さぬき市産農産物の販売額(JA報告による)	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000	
	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額			114,021	109,545	106,713	107,483	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	ミニトマトを中心に県内及び関西圏においてトップセールスを実施し、さぬき市農産物を宣伝することで地域農産物の販路拡大に一定の効果を上げている。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	トップセールスの販促活動の他地域への拡大、複数種類の農産物の販促強化を模索するなど、今後もさぬき市農産物の生産拡大や農業者の所得向上に取り組む。		
		事業の位置付けを踏まえた総括	さぬき市の農業情勢の把握や課題検討、トップセールスによる販売先への情報発信は、市特産物の販売促進にとっても重要である。新たに策定した農業振興地域整備計画に基づき、今後もさぬき市の農業振興に取り組む。	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4)鳥獣被害対策の推進

事業概要	対象	捕獲従事者及び農業者等				
	手段	各種助成金の交付等				
目的	有害鳥獣による農作物被害の防止					
会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 05 農業費	目 15 農業振興費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
R1	計画額	7,298	0	0	13,067	20,365
	当初予算額	7,298	0	0	13,067	20,365
	決算額	12,764	0	0	7,622	20,386
	計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等		実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等	
R2	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額	11,576	0	150	13,848	25,574
	決算額	11,906	0	8	10,631	22,545
	計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等		実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等	
R3	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額	12,857	0	36	14,045	26,938
	決算額	14,207	0	59	10,148	24,414
	計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等		実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等	
R4	計画額	7,298	0	0	0	7,298
	当初予算額	12,051	0	184	8,935	21,170
	決算額	12,797	0	98	8,639	21,534
	計画	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等		実績	・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助 ・狩猟免許申請手数料補助 ・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助 ・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金 ・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置 ・さぬき市鳥獣害対策協議会の事業執行に係る補助等	

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4) 鳥獣被害対策の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	有害鳥獣捕獲頭数	活動	頭	1,100	1,000	900	800
				1,465	1,363	1,666	1,697
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段: 指標名 下段: 測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	侵入防止柵(電気柵等)設置数	活動	セット	5	5	5	5
	市の補助事業を活用して設置された侵入防止柵(電気柵等)の設置数			6	6	2	9
2	さぬき市産農産品の販売額(JA報告による)	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000
	有害鳥獣による農作物被害額(減少していれば事業の効果が認められる)、これが不明なら農産品販売額(農業振興事業と成果指標を共有)。			114,021	109,545	106,713	107,483

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 有害鳥獣による被害は農作物のみでなく、生活環境へも影響を与えている。有害鳥獣の捕獲や進入防止柵等を整備することで、農作物や生活環境への被害防止対策につながることから、より一層の防止対策が必要である。 解決すべき課題と改善策 有害鳥獣の捕獲については、有害鳥獣捕獲許可書保持者や狩猟団体等の関係機関と協力し捕獲に努めているが、市が行う対策だけでは、鳥獣被害を全て解消することは難しいため、遊休農地の解消や、山林所有者による山林整備、緩衝帯の設置など地元住民の積極的な活動により被害の減少に繋がることから、官民一体となった対策を実施する。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 有害鳥獣による農作物等への被害は、農家にとって深刻な問題であることから、事業を継続することにより、被害を最小限に抑え、より一層の対策に努める。			

事業名	担い手育成事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業概要	地域の担い手と位置付けられた経営体(認定農業者等)、及び集落営農組織等の確保・育成や農地中間管理事業を活用した経営改善の促進を図るとともに、兼業、高齢農家、女性農業者、新規就農者など、小規模な農業者に対しても支援を行い、農家総参加の農業基盤の確立を図る。				対象	農業者	
					手段	担い手育成に係る補助金の交付	
				目的	農業の担い手を育成、確保する		
会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 05 農業費	目 15 農業振興費			
事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	計画額	454,476	0	300	2,107	456,883	
	当初予算額	454,476	0	300	2,107	456,883	
	決算額	35,515	0	300	2,025	37,840	
	R1	具体的取組内容					
		計画	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、地域を支える集落営農推進強化事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、農業団体育成事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金			実績	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、地域を支える集落営農推進強化事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、農業団体育成事業
	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500	
	当初予算額	818,529	0	300	4,171	823,000	
	決算額	33,403	0	243	4,161	37,807	
	R2	具体的取組内容					
		計画	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援			実績	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、農業経営基盤強化資金利子助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業、マッチング促進基盤整備事業
	計画額	30,000	0	300	2,200	32,500	
	当初予算額	80,779	0	300	5,008	86,087	
	決算額	608,270	0	221	4,140	612,631	
R3	具体的取組内容						
	計画	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援			実績	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、みんなで守る地域農業支援事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地生産力強化対策事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、中山間地域所得確保推進事業、強い・農業担い手づくり総合支援交付金、産地生産基盤パワーアップ事業	
計画額	30,000	0	300	2,200	32,500		
当初予算額	51,631	0	0	7,759	59,390		
決算額	26,285	0	1,744	6,424	34,453		
R4	具体的取組内容						
	計画	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援			実績	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地生産力強化対策事業、かがわの水田農業競争力強化対策事業、農業団体育成事業、収入保険制度支援対策事業	
計画額	30,000	0	300	2,200	32,500		
当初予算額	51,631	0	0	7,759	59,390		
決算額	26,285	0	1,744	6,424	34,453		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	担い手育成事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	認定農業者数	成果	経営体	112	114	116	118
				112	106	93	93
2	担い手の耕作農地面積	成果	ha	600	620	640	660
				604	626	660	675
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	新規就農及び集落営農組織設立の相談件数	活動	件	3	4	5	6
				1	3	6	6
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新規就農者に対する支援事業、認定農業者の施設等の整備助成などといった担い手育成に取り組むことで、将来の農業者確保に一定の成果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 農業経営が不安定な新規就農者の所得を確保する助成制度として農業次世代人材投資事業を実施しているが、経営計画を達成できない者も少なくない。今後もサポートチーム(香川県東讃農業改良普及センター、JAサポートセンター、日本政策金融公庫、香川県農地機構、農業委員会)による農業経営支援に努め、将来の認定農業者を確保していく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の担い手と位置づけられた経営体及び集落営農組織等の確保・育成や経営改善の促進を図るとともに、農業の担い手育成・確保のために新規就農者などの農業者を支援する重要な事業であることから、今後も継続して取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	産地づくり事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業概要	消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により産地づくりを図る。また、地産地消や食の安全・安心の確保に向けた取り組みにより、消費者との信頼関係を深める。				対象	農業協同組合、農事組合法人等、環境に配慮した農業に取り組む事業者					
					手段	さぬき市の重点推進作物の出荷支援及び事業者に対する補助金の交付					
				目的	農作物の安定的な生産及び健全な経営に対する支援						
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額		555	0	0		3,786		4,341		
	当初予算額		555	0	0		3,786		4,341		
	決算額		462	0	0		3,464		3,926		
具体的取組内容											
計画				実績							
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金				産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金							
R2	計画額		30,000	0	300		2,200		32,500		
	当初予算額		639	0	0		3,814		4,453		
	決算額		618	0	0		3,742		4,360		
具体的取組内容											
計画				実績							
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金				産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金							
R3	計画額		30,000	0	300		2,200		32,500		
	当初予算額		846	0	0		3,882		4,728		
	決算額		708	0	0		3,444		4,152		
具体的取組内容											
計画				実績							
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金				産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金							
R4	計画額		30,000	0	300		2,200		32,500		
	当初予算額		1,125	0	0		4,885		6,010		
	決算額		730	0	0		4,708		5,438		
具体的取組内容											
計画				実績							
産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金				産地育成強化推進事業(農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助)環境保全型農業直接支払交付金							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	産地づくり事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5) 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

				上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
	1	市内の農産物直売所に出品している農業者		成果	人	225	230	235	240
						217	219	221	220
2									
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
	1	機械整備等補助件数	活動	件	3	3	3	3	
		農事組合法人等の機械整備等に対し補助を行った件数			3	3	4	8	
2									

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消費者のニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的、効率的に生産するための支援を行い、農産物の産地としての基盤を強化する取組や環境に配慮した環境保全型農業の取組を支援することにより、担い手農業者の育成や所得の向上に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していく中で直売所に出品する農業者数が減少している。現行の機械整備等に対する補助制度は農事組合法人等団体のみが対象であることから、担い手全般への幅広い補助を行うような取組への見直しを検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 特色ある農作物の産地を育成すること、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備するためにも、きめ細やかな支援対策の推進を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	米政策改革支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業概要	国の農業政策については、大きな転換期を迎えている中、農地のフル活用による農産物の安定供給及び農業者の所得の安定化を図る。				対象	さぬき市地域農業再生協議会					
					手段	国が実施する有効な水田活用の方策に基づく地域協議会の活動費用に対する補助金の交付					
				目的	農産物の安定供給及び農業者の経営所得の改善						
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	8,350	0	0	0	8,350					
	当初予算額	8,350	0	0	0	8,350					
	決算額	6,696	0	0	0	6,696					
	具体的取組内容										
計画				実績							
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。											
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。											
R2	計画額	8,350	0	0	0	8,350					
	当初予算額	9,656	0	0	0	9,656					
	決算額	7,783	0	0	0	7,783					
	具体的取組内容										
計画				実績							
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。											
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。											
R3	計画額	8,350	0	0	0	8,350					
	当初予算額	8,495	0	0	0	8,495					
	決算額	7,108	0	0	245	7,353					
	具体的取組内容										
計画				実績							
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。											
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。											
R4	計画額	8,350	0	0	0	8,350					
	当初予算額	8,736	0	0	0	8,736					
	決算額	5,864	0	0	1,036	6,900					
	具体的取組内容										
計画				実績							
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。											
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。											

事業の内容

事業費

事業名	米政策改革支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段: 指標名 下段: 測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	交付金対象作物の作付状況の確認回数		活動	回	3	3	3	3	
		現地視察にて確認				3	3	3	3	
	2	取組農業者に対する産地交付金の支払件数		成果	件	205	206	207	208	
	交付金支払実績に基づく		189			156	147	134		

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国の農業施策である経営所得安定対策事業を実施し、米麦を中心に経営している農業者の農業経営の安定化に取り組んだ。主食用米の水稻生産については国からの生産数量の提示がなくなり、各農業者が需要に応じた生産量を判断し経営することとなったことから、本事業を通じた農業者への啓発活動の重要性は高い。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していることから、各関係機関との連携を強化し、本事業における地域農業再生協議会の活動を地域が抱える問題の解決や現状の把握、情報提供の場として活用する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国の農業施策は大きな転換期を迎えており、各農業者が有効な水田活用の方策について適切な判断が求められている。今後も本事業を有効に活用しながら継続した活動に取り組む。			

事業名	耕作放棄地対策事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業概要	国、県及び市の事業を活用し、市内にある耕作放棄地を耕作可能な状態に再生することで、地域の農業を守るとともに、将来の担い手への農地集積の加速化を図る。				対象	耕作放棄地を再生する事業者				
					手段	耕作放棄地を再生に対する補助金の交付				
目的					耕作放棄地の再生					
会計	01 一般会計	款	30 農林水産業費	項	05 農業費	目	15 農業振興費			
事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費	R1	計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	1,000	1,000			
		決算額	0	0	0	132	132			
	具体的取組内容									
	計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。				実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数1件 対象面積33a			
	R2	計画額	0	0	0	1,000	1,000			
		当初予算額	0	0	0	1,000	1,000			
		決算額	0	0	0	648	648			
	具体的取組内容									
	計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。				実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数6件 対象面積123a			
R3	計画額	0	0	0	1,000	1,000				
	当初予算額	0	0	0	1,000	1,000				
	決算額	0	0	0	1,164	1,164				
具体的取組内容										
計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。				実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数2件 対象面積338a				
R4	計画額	0	0	0	1,000	1,000				
	当初予算額	0	0	0	1,000	1,000				
	決算額	0	0	0	1,413	1,413				
具体的取組内容										
計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。				実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数6件 対象面積800a				

事業名	耕作放棄地対策事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	耕作放棄地の再生支援件数		活動	回	1	2	2	2
耕作放棄地の再生を支援した件数				1	6	3	6	
2	耕作放棄地の再生面積		成果	ha	2	3	4	5
	遊休農地活用事業で耕作放棄地を再生した面積				0	1	3	8

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		農業者数の減少等により耕作放棄地の面積が増加傾向にある中で、耕作放棄地を利用して農業を実施する農業者の支援になっている。 解決すべき課題と改善策 支援策であるものの、まだ周知が不十分である。今後は広報やホームページを通じてより多くの農業者に活用してもらいたい。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 農業者の高齢化による後継者不足等により耕作放棄地が増加傾向にあり、放棄地を少しでも解消するためにも本事業を有効に活用できるよう取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	農業農村施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容	事業概要	寒川・大川農村環境改善センター、志度構造改善センター、前山活性化センター、田園交流センターの施設管理、運営及び生産物直売所(マリンレスト)、うのべ展望ふれあい公園の施設管理を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。				対象	農業農村施設	
						手段	維持管理及び運営	
						目的	住民の生活環境の向上	
	会計	01 一般会計	款	30 農林水産業費	項	05 農業費	目	22 農業農村施設費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)	
		国県支出金		地方債		その他	一般財源	
	R1	計画額	0	0	204	8,466	8,670	
		当初予算額	0	0	204	8,466	8,670	
		決算額	0	0	209	8,090	8,299	
	具体的取組内容							
	計画	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。				実績	マリンレスト津田(指定管理料) 前山活性化センター管理運営 各施設修繕等	
	R2	計画額	0	0	204	8,466	8,670	
		当初予算額	0	0	205	7,952	8,157	
		決算額	0	0	133	7,115	7,248	
	具体的取組内容							
計画	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。				実績	マリンレスト津田(指定管理料) 前山活性化センター管理運営 各施設修繕等		
R3	計画額	0	0	1,052	33,005	34,057		
	当初予算額		19,800	1,101	16,500	37,401		
	決算額	0	19,400	1,087	14,978	35,465		
具体的取組内容								
計画	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。 寒川農村環境改善センター空調機改修工事を実施する。				実績	マリンレスト津田(指定管理料) 前山活性化センター管理運営 寒川農村環境改善センター空調機改修工事の実施 各施設修繕等		
R4	計画額	0	0	1,052	33,005	34,057		
	当初予算額	0	0	966	15,383	16,349		
	決算額	0	0	1,105	15,464	16,569		
具体的取組内容								
計画	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う。 寒川農村環境改善センター空調機改修工事を実施する。 脇農村公園の撤去を行う。				実績	マリンレスト津田(指定管理料) 前山活性化センター管理運営 寒川農村環境改善センター空調機改修工事の実施 脇農村公園の撤去 各施設修繕等		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	農業農村施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	農業農村施設修繕箇所数	活動	箇所	10	10	15	15
	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			3	9	17	10
2	農業農村施設利用者数	成果	人	25,000	25,000	48,000	48,000
	農業農村施設の年間利用者数			22,088	6,792	32,300	35,554

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設修繕を含めた維持管理の実施を行い、利用者が安心して使用できる環境整備に取り組んだ。		
		解決すべき課題と改善策 今後も地域内外との交流を図るため、修繕等を中心とした適正な維持管理を継続する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各施設は様々な講習会で利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供している。老朽化による設備機器更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっていることから、施設の維持管理については優先順位を決めた上で適宜実施する。なお、志度構造改善センターについては災害時の緊急避難場所に指定されていることから、重点的に取り組む。			

事業名	畜産振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容 事業費	事業概要	外国産食肉の輸入拡大、食の安全性の問題など、取り巻く環境が非常に厳しい畜産農家の意欲拡大を図る。						対象	県畜産協会、県畜産共進会及び農協各支部			
								手段	各種助成金の交付等			
								目的	農家の生産意欲の向上			
	会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	30	畜産業費
	年度	財源内訳(千円)						事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	210	210					
		当初予算額	0	0	0	210	210					
		決算額	0	0	0	118	118					
	R1	具体的取組内容										
		計画	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各支部(酪農部会・肉牛部会)等補助				実績	・県畜産協会負担 ・県畜産共進会補助				
		計画額	0	0	0	120	120					
		当初予算額	0	0	0	130	130					
		決算額	0	0	0	110	110					
	R2	具体的取組内容										
		計画	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助				実績	・県畜産協会負担 ・畜産共進会への補助は、新型コロナウイルスの影響で共進会が開催されなかったため実績なし。				
		計画額	0	0	0	120	120					
		当初予算額	0	0	0	130	130					
		決算額	0	0	0	114	114					
	R3	具体的取組内容										
	計画	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助				実績	・県畜産協会負担 ・県畜産共進会補助					
	計画額	0	0	0	120	120						
	当初予算額	0	0	0	130	130						
	決算額	0	0	0	227	227						
R4	具体的取組内容											
	計画	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各支部(酪農部会・肉牛部会)等補助				実績	・県畜産協会負担 ・県畜産共進会補助					

事業名	畜産振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	県畜産共進会への出品頭数	活動	頭	12	12	12	12
		牛・豚等の改良の成果と肉の品質を競う県畜産共進会に出品された家畜頭数			15	0	6	4
	2	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数	成果	人	140	140	140	140
農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数		97			97	94	92	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		高年齢・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対して県畜産共進会への出品補助等を行うことにより、農家の生産意欲向上に一定の効果を上げている。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	より多くの頭数を畜産共進会へ出品してもらえるよう、市内農家へのさらなる積極的な周知活動に取り組む。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
畜産農家は厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要な取組である。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	香川用水事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業概要	香川用水施設の指示管理及び配水管理を実施する。 【香川用水事業】県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水105,000m ³ 、農業用分水工179箇所内の、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千m ³ の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。					対象	香川用水受益農地及び受益者				
						手段	管理支線の止水栓の開閉管理と施設の維持				
					目的	配水計画と地元要望に基づいた適切な配水					
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	35	香川用水費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546					
	当初予算額	0	0	1,002	24,544	25,546					
	決算額	0	0	964	23,764	24,728					
具体的取組内容											
計画	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整					実績	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整				
R2	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546					
	当初予算額	0	0	1,002	25,740	26,742					
	決算額	0	0	969	23,031	24,000					
具体的取組内容											
計画	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整					実績	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整				
R3	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546					
	当初予算額	0	0	998	30,636	31,634					
	決算額	0	0	971	29,388	30,359					
具体的取組内容											
計画	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整					実績	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整				
R4	計画額	0	0	1,002	24,544	25,546					
	当初予算額	0	0	998	27,552	28,550					
	決算額	0	0	3,312	39,249	42,561					
具体的取組内容											
計画	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整					実績	配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 施設の適時修繕 配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との 市内幹線止水栓の開閉調整				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	香川用水事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1) 農業生産基盤の充実

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段: 指標名 下段: 測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市操作分土工数		活動	箇所	24	24	24	24	
		市が開閉操作する鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分土工の数				24	24	24	24	
	2	市管理支線施設修繕費用		成果	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	
		市で管理している香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の本管等施設修繕費用				1,540	1,023	1,999	5,407	
3	市管理支線施設修繕箇所数		成果	件	3	3	3	3		
	市で管理している香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の本管等施設修繕箇所数				1	4	6	5		

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	① 事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		② 行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③ 事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
		④ 政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤ 事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥ 政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦ 受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧ 受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 市が管理している鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線について、老朽化による緊急性を伴う破損修繕が多くなっているため。 解決すべき課題と改善策 香川用水の施設・管路設置から40年以上が経過し老朽化が著しいことから、緊急性を伴う修繕が増加している。そのため緊急用の修繕費を確保しつつ計画的な修繕・更新を実施することで修繕の効率化を図る。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川用水事業によって県内の水事情は大幅に改善され、安定的な配水は農業生産基盤の確保や農業生産性の向上に貢献している。今後も管路の老朽化に対する修繕に速やかに対応するとともに、計画的な修繕・更新に取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	土地改良維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業概要	農業用排水機場ならびに農道等の管理のほか、農道、ため池、農業用排水路、ほ場整備など農業生産基盤の整備や農村生活環境整備を実施するとともに、農業用施設を地域ぐるみで管理する多面的機能支払交付金制度を推進する。さらに、防災の観点から県営農村地域防災減災事業を実施する。				対象	農業者	
					手段	市や県、改良区による修繕や改良、交付金の交付	
				目的	農業用施設の継続的な維持		
会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 05 農業費	目 40 土地改良費			
事業の内容 事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	計画額	86,805	88,400	15,167	78,276	268,648	
	当初予算額	86,805	88,400	15,167	78,276	268,648	
	決算額	55,358	52,400	18,208	135,538	261,504	
	R1	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 ため池ハザードマップ支援事業 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所) 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) 市単独土地改良事業(舗装5箇所) 市費補助事業 県営中山間地域総合整備事業 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 			<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 ため池ハザードマップ支援事業 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所) 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) 市単独土地改良事業(舗装5箇所) 市費補助事業(19箇所) 県営中山間地域総合整備事業 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 		
	計画額	60,000	85,000	15,000	70,000	230,000	
	当初予算額	147,943	92,100	24,930	101,544	366,517	
	決算額	138,108	84,600	29,685	99,724	352,117	
	R2	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 ため池ハザードマップ支援事業 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所) 小規模ため池防災対策特別事業 市単独土地改良事業 市費補助事業 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井) 			<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 ため池ハザードマップ支援事業 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所) 小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) 市単独土地改良事業(7箇所) 市費補助事業(20箇所) 単独県費補助土地改良事業(2箇所) 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井) 		
	計画額	30,000	85,000	15,000	70,000	200,000	
	当初予算額	27,047	58,100	14,670	99,183	199,000	
	決算額	45,070	80,300	491	84,539	210,400	
R3	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業(1箇所) 市単独土地改良事業 市費補助事業 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井) 			<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 ため池ハザードマップ支援事業 市単独土地改良事業(4箇所) 市費補助事業(23箇所) 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井、羽鹿池) 			
計画額	30,000	85,000	5,000	70,000	190,000		
当初予算額	27,942	86,000	32,490	107,579	254,011		
決算額	43,154	77,500	1	74,389	195,044		
R4	具体的取組内容						
計画	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 小規模ため池防災対策特別事業 市単独土地改良事業 市費補助事業 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、ため池耐震) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井) 			<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金 小規模ため池防災対策特別事業 市単独土地改良事業(3箇所) 市費補助事業(16箇所) 県営農村地域防災減災事業(志度東、志度西、長尾、さぬき中央) 県営農業競争力強化農地整備事業(石井、羽鹿池) 			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	土地改良維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1) 農業生産基盤の充実

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	多面的機能支払制度協定面積	成果	ha	665	670	675	680
				551	551	568	607
2	ほ場整備面積	成果	ha	1,261	1,262	1,263	1,267
				1,255	1,255	1,255	1,255
総合計画目標指標以外の指標 (上段: 指標名 下段: 測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	多面的機能支払制度実施活動組織数 農村環境の保全を図るために多面的機能支払制度を活用し、共同で農地や農業用施設の維持管理を行った組織数	活動	組織	33	34	35	36
				30	30	30	31
2	市費補助の土地改良事業実施件数 市の農業生産基盤整備における補助事業事業費10万円以上100万円未満で受益戸数2戸以上	活動	件	18	18	18	18
				19	20	23	16

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 農業用施設の老朽化が進行しているため、これらの補修と更新を計画的に実施していく中、農業生産力の維持に加え地域防災力の観点からも、所有者と管理者が連携を図りつつ、効果的な長寿命化対策の実施を円滑に進めていくことが今後も必要である。 解決すべき課題と改善策 近年の農村地域の過疎化、高齢化等による農業構造の変化に伴い、地域の共同活動により支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増大が懸念されている。このため、今後も多面的機能支払交付金事業を有効に活用し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うことにより地域資源の適切な保全管理を推進する。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生産性の高い農業を推進するためには、農業用施設の整備・改修など生産基盤の強化が必要であり、併せて農業用のみならず地域防災の観点からもため池整備が重要であることから、今後も取組を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	中山間地域等直接支払制度事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業概要	中山間地域等における集落と農用地を維持・管理していくための協定を締結し、地目及び傾斜区分ごとに設定された交付単価に基づいて協定農用地面積に応じた金額を交付する。	対象	5年間農業生産活動等を継続する農業者を中心とした集落等				
		手段	対象農地の面積に応じて一定額を交付				
目的	農業生産条件の不利益な中山間地域等において、農業や集落を将来にわたって維持する						
会計	01 一般会計	款	30 農林水産業費	項	05 農業費	目	55 中山間地域直接支払事業費
年度		財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
R1	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596	
	当初予算額	14,769	0	0	5,827	20,596	
	決算額	14,703	0	3	5,860	20,566	
	具体的取組内容						
計画	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し			実績	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し		
R2	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596	
	当初予算額	16,280	0	0	9,671	25,951	
	決算額	13,225	0	0	10,012	23,237	
	具体的取組内容						
計画	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し			実績	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し		
R3	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596	
	当初予算額	14,809	0	0	7,488	22,297	
	決算額	14,234	0	22	7,145	21,401	
	具体的取組内容						
計画	・中山間地域等直接支払交付金(28集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し			実績	・中山間地域等直接支払交付金(29集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し		
R4	計画額	14,769	0	0	5,827	20,596	
	当初予算額	14,169	0	0	6,684	20,853	
	決算額	15,149	0	88	6,992	22,229	
	具体的取組内容						
計画	・中山間地域等直接支払交付金(29集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し			実績	・中山間地域等直接支払交付金(30集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	中山間地域等直接支払制度事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	中山間地域等直接支払集落協定面積	成果	ha	148	149	150	151
				148	132	145	150
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	交付対象集落数	活動	集落	28	28	28	28
	交付対象となる集落の脱落を防ぎ、集落数の維持を図る。			28	28	29	30
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由		
		老齢化、少人数化が進む中山間地域等における集落と農用地の維持・管理を行うための意欲継続に有効であるため。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	協定締結面積の増加につながるよう、制度の周知を進める。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
中山間地域の農業従事者の高齢化による深刻な担い手不足や耕作放棄地の増大に対して、この制度を有効に活用し、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保や地域の活性化に繋げていく必要があると考える。				

事業名	林業振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業の内容	事業概要	森林の適切な維持管理及び保全を行い、森林の持つ本来の機能の維持を目的とする。森林経営計画に基づき適切な施策を推進し、森林資源の育成と多面的機能の維持管理を図る。また、私有林の施策については、県査定額の1割を上限とした補助金を交付し、私有林の維持管理の推進を図る。		対象	市内の市有林及び私有林					
		手段	人工林の除間伐・植栽等							
		目的	森林の適正な維持管理							
	会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 10 林業費	目 05 林業振興費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	R1	計画額	1,307	0	0	17,173	18,480			
		当初予算額	1,307	0	0	17,173	18,480			
		決算額	1,212	0	0	16,922	18,134			
	R2	具体的取組内容								
計画		○市有林の維持管理及び施策(間伐等) ○私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助			実績	・市有林の維持管理及び施策(保育間伐 5.77ha) ・私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助(4件)				
計画額		1,389	0	0	17,111	18,500				
R3	当初予算額	1,290	0	0	16,880	18,170				
	決算額	1,015	0	0	15,773	16,788				
	具体的取組内容									
R4	計画	○市有林の維持管理及び施策(間伐等) ○私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助			実績	・市有林の維持管理及び施策(保育間伐 4.16ha) ・私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助(7件)				
	計画額	1,389	0	0	17,111	18,500				
	当初予算額	5,862	0	6,915	14,986	27,763				
R5	決算額	0	0	3,387	14,383	17,770				
	具体的取組内容									
	計画	○市有林の維持管理及び施策(間伐等) ○私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助			実績	・市有林の維持管理及び施策(搬出間伐 6.6ha) ・森林経営管理意向調査 ・私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助(4件)				
R6	計画額	1,389	0	0	17,111	18,500				
	当初予算額	6,854	0	8,580	13,404	28,838				
	決算額	10,646	0	10,734	13,049	34,429				
R7	具体的取組内容									
	計画	○市有林の維持管理及び施策(間伐等) ○私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助			実績	・市有林の維持管理及び施策(搬出間伐 10.1ha) ・森林経営管理意向調査 ・私有林の維持管理及び施策(間伐、植栽等)への補助(4件 80.53ha)				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	林業振興事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	林業実施計画済面積	成果	ha	1,560	1,570	1,580	1,590		
					1,672	1,748	1,823	1,914		
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市有林整備 森林経営計画に基づく施業による実績測定	活動	ha	5	5	6	10		
					6	4	0	6		
	2	私有林整備、補助等 森林経営計画等に基づく施業による実績測定	活動	ha	97	95	95	95		
					72	77	75	80		
	3	森林施業の効率化 森林経営計画等に基づく施業による実績測定	成果	ha	102	100	101	105		
					78	81	75	91		

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 林業従事者数の減少や高齢化、国産木材消費量の減少等の要因から森林環境の衰退が進んでいる状況において、市が市有林に対して、下刈、間伐、植栽等の森林整備を実施するとともに、私有林の整備を行った林業従事者に対し、施業経費について補助金を支給し、私有林整備を促進していくことは、森林衰退の防止に有効であり、必要性も高い。 解決すべき課題と改善策 林業従事者数の減少や高齢化が深刻であり、市内における森林整備の施業量の確保が課題となることから、県及び森林組合等と連携し、広報活動や新規に林業に従事する者に対する支援策を検討するなど、新規林業従事者の増加に取り組む。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 木材価格の長期低落傾向から脱する見通しがつけにくく、また所有者の山林に対する投資意識は薄く、今後の森林の荒廃が危惧されるところである。しかし、森林環境保全のため、市森林経営計画に基づく施業、私有林施業に対し補助金交付することにより所有者負担の軽減を図り、森林荒廃を少しでも食い止める活動を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	教育のもり管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総合理解の浸透

事業の内容	事業概要	多和地区にある施設(教育のもり)の適切な維持管理を行う。平成28年度末の前山小学校の閉校に伴い、椎茸植菌等の体験学習は休止しているが、施設の廃止については建設時に国及び県の補助金を活用していることから、施設の廃止はできないため、本施設の現状維持を目的とし適切な維持管理を行う。ただし、民間等による施設の利用要望により有効活用が見込める場合は協議・検討の上、活用するものとする。						対象	教育のもり			
		手段	施設の適正な維持管理									
		目的	森林への総合理解									
	会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	05	林業振興費
	年度	財源内訳(千円)						事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0		0		0		302			302
		当初予算額	0		0		0		302			302
		決算額	0		0		0		273			273
	R1	具体的取組内容										
		計画	教育のもり施設維持管理				実績	教育のもり施設維持管理(草刈り、清掃等)				
	R2	計画額	0		0		0		302			302
		当初予算額	0		0		0		299			299
		決算額	0		0		0		285			285
	R2	具体的取組内容										
		計画	教育のもり施設維持管理				実績	教育のもり施設維持管理(草刈り、修繕等)				
	R3	計画額	0		0		0		302			302
		当初予算額	0		0		1,544		572			2,116
		決算額	0		0		1,540		499			2,039
	R3	具体的取組内容										
計画		教育のもり施設維持管理				実績	教育のもり施設維持管理(草刈り、崩土除去、施設修繕等)					
R4	計画額	0		0		0		302			302	
	当初予算額	0		0		0		699			699	
	決算額	0		0		0		630			630	
R4	具体的取組内容											
	計画	教育のもり施設維持管理				実績	教育のもり施設維持管理(草刈り、崩土除去、施設修繕等)					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	教育のもり管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総理解の浸透

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	森林ふれあい体験回数		成果	回	1 2	2 3	2 2
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育のもり施設維持管理 バイオトイレチップ交換等		活動	回	2 2	2 2	2 2
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 平成28年度末の前山小学校閉校に伴い、椎茸植菌の体験学習については開催していないが、教育のもり施設については森林組合に管理を委託し、草刈り、トイレ及び周辺の清掃等の適正管理を継続している。令和2年度からは株式会社タダノによるフォレストマッチング事業が開始され、自然公園としての利用者も増加していることから、今後も維持管理を継続する必要がある。 解決すべき課題と改善策 自然公園においてイノシシによる芝生の掘り起こしや水路の石垣を崩す等の被害が発生していることから、利用者が安全に利用できるよう適宜修繕等を実施する。また、近年は炭焼窯を利用した炭焼や椎茸の植菌等の体験学習が実施できていないことから、教育委員会や小学校等と連携した体験学習の機会を設けるなど、施設利用の推進にも取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後も維持管理を継続し、教育委員会や小学校等と連携した施設の利用促進に取り組む。		

事業名	治山林道事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業概要	市内の林道42路線及び林道橋10橋の適切な改良や維持管理を行うことにより、通行時の安全性を確保する。また、災害時の避難道路として利用されている林道もあることから、計画的な改良を行い、災害を未然に防ぎ安全で安心して通行のできる林道を目指す。				対象	林道42路線及び林道橋10橋					
					手段	林道施設の適切な維持管理					
				目的	林道基盤の整備						
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	10	治山林道建設費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額	20,992	11,700	4,229	14,269	51,190					
	当初予算額	20,992	11,700	4,229	14,269	51,190					
	決算額	8,681	4,500	6,501	9,152	28,834					
	具体的取組内容										
計画	○林道改良事業 1路線2ヶ所 ○林道維持修繕(崩土除去、草刈等)				実績	・林道改良事業 1路線2ヶ所(林道矢筈太郎兵衛線法面改良、路側改良) ・林道維持修繕(崩土除去、草刈等)					
R2	計画額	32,500	12,100	4,700	15,700	65,000					
	当初予算額	35,610	14,700	10,448	8,328	69,086					
	決算額	26,715	11,700	9,082	8,580	56,077					
	具体的取組内容										
計画	○林道改良事業 1路線1ヶ所 ○林道維持修繕(崩土除去、草刈等)				実績	・林道改良事業 1路線2ヶ所(林道矢筈太郎兵衛線法面改良) ・林道維持修繕(崩土除去、草刈等)					
R3	計画額	5,500	4,900	700	14,900	26,000					
	当初予算額	0	0	6,131	7,375	13,506					
	決算額	22,259	9,100	9,132	9,657	50,148					
	具体的取組内容										
計画	○林道改良事業 1路線1ヶ所 ○林道維持修繕(崩土除去、草刈等)				実績	・林道改良事業 1路線2ヶ所(林道矢筈太郎兵衛線法面改良) ・林道維持修繕(崩土除去、草刈・路肩修繕等) ・支障木伐採業務					
R4	計画額	5,500	4,900	700	14,900	26,000					
	当初予算額	0	0	8,308	7,553	15,861					
	決算額	13,000	7,000	8,217	8,190	36,407					
	具体的取組内容										
計画	○林道改良事業 2路線2ヶ所 ○林道維持修繕(崩土除去、草刈等)				実績	・林道改良事業 1路線(林道小倉線法面改良) ・林道維持修繕(崩土除去、草刈・路肩修繕等) ・支障木伐採業務					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	治山林道事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	林道施設の改良		活動	箇所	2	1	1	1	
		老朽化した林道施設の改良等				2	1	1	1	
	2	林道施設の維持修繕		活動	箇所	10	10	10	10	
		林道通行時に支障となる雑木撤去や草刈、側溝清掃等				22	22	21	22	
	3	林道施設の保全		成果	箇所	10	10	10	10	
		適切に保全された林道施設数				10	10	16	18	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 林道は、木材生産機能や森林保全等の管理を行うためだけでなく、山村地域の生活道、災害等の不測の事態が発生した場合の避難道路としても利用されていることから、今後も継続して適正な維持管理、改良工事が必要である。 解決すべき課題と改善策 林道施設の老朽化が進行しており、林道機能維持のために計画的な補修が必要となることから、さぬき市林道長寿命化計画に基づき、計画的に林道施設の点検・診断を実施し、適正な維持管理を行う。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 林業振興のためには、植栽、枝打ち、間伐材搬出等施策の基幹となる林道整備は必要不可欠であることから、継続的に事業を遂行する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	水産振興事業①(水産資源関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

事業概要	水産関係団体と連携し、種苗放流や栽培漁業を推進することにより、水産資源の維持増大に努める。また、水産食育教室や漁業体験活動を通して、水産物への理解と関心を高め、魚食の普及を推進する。				対象	漁業者					
					手段	種苗法流・栽培漁業の推進					
目的	漁業生産の増大・漁業者の福祉の推進										
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	05	水産業振興費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	375		0		0		5,567		5,942	
	当初予算額	375		0		0		5,567		5,942	
	決算額	375		0		0		4,707		5,082	
	具体的取組内容										
計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 水産業振興基礎調査				実績 ・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金(3団体) ・各種水産振興事業への補助金(6事業) ・水産業振興基礎調査(徳島文理大学 三好先生に委託)						
R2	計画額	100		0		0		5,155		5,255	
	当初予算額	406		0		0		5,554		5,960	
	決算額	406		0		0		4,658		5,064	
	具体的取組内容										
計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 水産業振興基礎調査				実績 ・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金(3団体) ・各種水産振興事業への補助金(5事業) ・水産業振興基礎調査(徳島文理大学 三好先生に委託)						
R3	計画額	100		0		0		4,155		4,255	
	当初予算額	100		0		57		4,057		4,214	
	決算額	100		0		34		3,514		3,648	
	具体的取組内容										
計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金				実績 ・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金(4団体) ・各種水産振興事業への補助金(5事業)						
R4	計画額	100		0		0		4,155		4,255	
	当初予算額	100		0		33		3,856		3,989	
	決算額	100		0		44		12,388		12,532	
	具体的取組内容										
計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金				実績 ・漁村センター管理委託 ・各種事業及び各種団体への負担金 ・各種水産振興事業への補助金 ・燃油価格高騰対策補助金						

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	水産振興事業①(水産資源関係)
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	水産物の属人漁獲量	成果	t	2,000	2,000	2,000	2,000
				1,950	2,025	2,062	1,682
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	水産振興対策事業交付件数	活動	件	6	5	5	5
	水産業の振興を図るため漁協が行う事業に補助金を交付した件数			6	5	5	5
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少や高齢化など、厳しい現実に直面している中で、水産教室の開催や種苗放流などに取り組んでいるものの、漁獲量は減少した。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	種苗放流や水産教室の実施は長期的には有効であるが、即効性のある漁業支援も必要であることから、各漁協等と協議して有効な対策を講じていく。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に直面している中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。				

事業名	水産振興事業②(漁業者関係)
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

事業の内容	事業概要	漁業者の財政基盤の強化を図るための支援を図るとともに、担い手の育成・確保のために、漁業経営の近代化や安定化など漁業者の経営環境向上のための支援を行う。				対象	漁業者
						手段	負担金・利子補給金の交付
						目的	漁業者が安定経営を維持できる環境整備
	会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 15 水産業費	目 05 水産業振興費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	117	117
		当初予算額	0	0	0	117	117
		決算額	0	0	0	117	117
	R1	具体的取組内容					
		計画	香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金			実績	香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金 19件
		計画額	0	0	0	115	115
	R2	当初予算額	0	0	0	102	102
		決算額	0	0	0	106	106
		具体的取組内容					
R2	計画	香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金			実績	香川県地区小型船安全協会負担金 漁業者緊急支援資金利子補給金 17件 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金 4件	
	計画額	0	0	0	110	110	
	当初予算額	0	0	0	400	400	
R3	決算額	0	0	0	407	407	
	具体的取組内容						
	計画	香川県地区小型船安全協会負担金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金			実績	香川県地区小型船安全協会負担金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金 19件	
R4	計画額	0	0	0	105	105	
	当初予算額	0	0	0	443	443	
	決算額	0	0	0	443	443	
R4	具体的取組内容						
	計画	香川県地区小型船安全協会負担金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金			実績	香川県地区小型船安全協会負担金 さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	水産振興事業②(漁業者関係)
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
指標データ	1	漁業協同組合の組合員数	成果	人	350	350	350	350	
					330	321	315	308	
	2	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
		1	漁業者緊急支援資金利子補給件数 <small>市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境を整えるため、漁業者緊急支援資金の貸付けを行った融資機関に対し、漁業者緊急支援資金利子補給金を交付する。</small>	活動	件	24	24	24	24
	19					17	19	19	
	2								

上段:計画値 下段:実績値

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	市内の漁業者が将来に渡って安定した経営を維持・存続できる環境整備に努めており、新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金の利子補給事業を行ったことにより、一定の成果が得られた。	
		解決すべき課題と改善策	漁業者のニーズを的確に把握し、安定した漁業経営を維持できる環境整備が必要であることから、新たな利子補給制度等で支援していく必要がある。令和2年度から実施している新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金の利子補給事業についても継続的に支援する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に向き合っている中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

事業名	漁港管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業概要	市内11漁港区域内における施設の維持、保全並びに施設利用について適切な管理、運営を図る。				対象	漁業者・漁港背後集落					
					手段	漁港施設の適切な維持管理					
目的					漁港施設の円滑な利用を維持						
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	10	漁港管理費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	474	3,864	4,338					
	当初予算額	0	0	474	3,864	4,338					
	決算額	0	0	474	2,791	3,265					
R2	具体的取組内容										
	計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				
	計画額	0	0	474	3,826	4,300					
R3	当初予算額	0	0	474	4,119	4,593					
	決算額	0	0	516	2,467	2,983					
	具体的取組内容										
R4	計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				
	計画額	0	0	474	3,826	4,300					
	当初予算額	0	0	478	4,137	4,615					
R5	決算額	0	0	497	3,117	3,614					
	具体的取組内容										
	計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				
R6	計画額	0	0	474	3,826	4,300					
	当初予算額	0	0	478	4,320	4,798					
	決算額	0	0	949	3,888	4,837					
R7	具体的取組内容										
	計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	漁港管理事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	登録漁船数	成果	隻	390	390	390	390
				372	383	337	330
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	漁港施設修繕箇所数	活動	箇所	10	10	10	10
	市内11漁港の適切な管理、運営を図るために施設の維持修繕をした箇所数			9	7	10	9
2							

事業の評価	評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		将来に渡って継続的に利用できるように各漁港の修繕を行い、漁港施設の適正な維持管理に一定の成果が得られた。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	漁港施設の修繕費は高額となることから、長期計画を策定し計画的に修繕することが必要である。また、緊急性がない修繕については漁港毎・施設毎等に分けて一括発注するなど、経費の削減に努める。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
漁港施設の円滑な利用を維持するために必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	漁港建設事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業概要	水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物安定供給に資するため、漁場漁港施設を整備する。				対象	漁業者・漁港背後集落					
					手段	漁港施設の整備					
				目的	水産物の拠点整備及び漁港背後集落の安全確保						
会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	15	漁港建設費
事業の内容	年度	財源内訳(千円)								事業費計(千円)	
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	R1	計画額	58,750	27,600	0	34,320	120,670				
		当初予算額	58,750	27,600	0	25,826	112,176				
		決算額	26,926	15,000	0	33,366	75,292				
	R1	具体的取組内容									
		計画	11漁港(漁港施設)機能保全計画(現地調査) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(現地調査) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) 2漁港(脇元・白方)漁港単独県費補助事業				実績	11漁港(漁港施設)機能保全計画(現地調査) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(現地調査) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) 2漁港(脇元・白方)漁港単独県費補助事業			
		計画額	50,500	13,900	0	32,000	96,400				
	R2	当初予算額	54,071	15,600	0	25,884	95,555				
		決算額	69,521	20,200	0	33,697	123,418				
		具体的取組内容									
	R2	計画	11漁港(漁港施設)機能保全計画(計画策定) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(計画策定) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策)				実績	11漁港(漁港施設)機能保全計画(計画策定) 5漁港(海岸保全施設)長寿命化計画(計画策定) 脇元漁港海岸保全施設整備事業(高潮対策) 1漁港(泊)漁港単独県費補助事業			
		計画額	5,000	5,000	0	0	10,000				
		当初予算額	0	0	0	100	100				
	R3	決算額	0	0	0	100	100				
具体的取組内容											
計画		1漁港単独県費補助事業				実績	漁港協会負担金				
R4	計画額	0	0	0	0	0					
	当初予算額	0	0	0	1,100	1,100					
	決算額	0	0	0	1,090	1,090					
R4	具体的取組内容										
	計画	機能保全計画に基づき漁港施設の保全対策を実施していくためのスケジュールを作成する。白方漁港内泊地の深淺測量を実施する。				実績	白方漁港深淺測量 漁港協会負担金				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課
-----	-------

事業名	漁港建設事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	登録漁船数	成果	隻	390	390	390	390
					372	383	337	330
	2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	単独県費補助事業計画箇所数		活動	箇所	2	0	1	0
	漁港の整備及び高潮対策を実施する				2	1	0	0
2								

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 漁港施設の長寿命化計画(計画策定)の策定や高潮・地震・津波に対する施設改良工事を実施し、漁港施設及び背後集落の安心・安全確保や水産振興の発展に一定の成果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 漁港施設は数多くあり、改良に莫大な費用が必要になることから、緊急性及び効率性を考慮することが重要である。そのため、漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画的な事業執行による予算の平準化を目指す。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川県が策定している「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、国費等を有効に活用して地震・津波対策を進めていくことが必要であることから、長寿命化計画を策定し、計画的に整備を進める。			

事業名	農業委員会事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業概要	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事務事業。 農業者の地位向上及び農業生産力の発展を目的とし、土地利用について農業経営の安定を図る。				対象	農業者
					手段	農家台帳管理等
				目的	農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化	
会計	01 一般会計	款 30 農林水産業費	項 05 農業費	目 05 農業委員会費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	0	8,298	8,298
	当初予算額	0	0	0	8,298	8,298
	決算額	0	0	0	3,939	3,939
具体的取組内容						
計画	農家データ調整委託料(327千円)、農家台帳システム保守委託料(4,792千円)、農家台帳システム機器借上料(758千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)			実績	農家データ調整委託料(327千円)、農家台帳システム保守委託料(660千円)、農家台帳システム機器借上料(754千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)	
R2	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額	0	0	0	10,285	10,285
	決算額	0	0	0	8,483	8,483
具体的取組内容						
計画	会議録作成委託料(456千円)、農家データ調整委託料(347千円)、農家台帳システム保守委託料(1,124千円)、農家台帳システム改修業務委託料(5,720千円)、農家台帳システム機器借上料(733千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)			実績	会議録作成委託料(281千円)、農家データ調整委託料(339千円)、農家台帳システム保守委託料(286千円)、農家台帳システム改修業務委託料(5,491千円)、農家台帳システム機器借上料(297千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)	
R3	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額	0	0	0	4,830	4,830
	決算額	0	0	0	3,879	3,879
具体的取組内容						
計画	会議録作成委託料(424千円)、農家データ調整委託料(352千円)、農家台帳システム保守委託料(1,045千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)			実績	会議録作成委託料(265千円)、農家データ調整委託料(341千円)、農家台帳システム保守委託料(510千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(90千円)	
R4	計画額	0	0	0	8,300	8,300
	当初予算額	0	0	0	5,491	5,491
	決算額	0	0	0	4,680	4,680
具体的取組内容						
計画	会議録作成委託料(424千円)、農家データ調整委託料(363千円)、農家台帳システム保守委託料(1,084千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)			実績	会議録作成委託料(273千円)、農家データ調整委託料(363千円)、農家台帳システム保守委託料(625千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,351千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(240千円)	

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課 農業委員会事務局

事業名	農業委員会事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	農家台帳システム維持管理	活動	件	2	2	2	2
		農家台帳システムの機器のリースおよび農家データの保守業務を行う			2	2	2	2
	1	県農業会議等への負担金支出	活動	件	3	3	3	3
県農業会議負担金、県農業委員会職員協議会負担金、さぬき地区農業委員会連合会負担金の納付		3			3	3	3	
2	さぬき市産農産物の販売額(JA報告による)	成果	万円	110,000	111,000	112,000	113,000	
	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額			114,021	109,545	106,713	107,483	

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農業者の農業経営の安定化を図るため、農地情報の整備及び管理を適正に継続しながら、農業委員会組織の事務効率化及び活動強化を促進し、農政施策や経営合理化等に関する情報提供及び発信を積極的に行うことが必要である。 解決すべき課題と改善策 遊休農地解消や担い手への農地集積等に繋がる情報を各種団体及び委員と共有し、より有効性の得られる事業としていく必要があることから、委員との情報共有、各種団体や他市町委員会との連携を強化する。 また、各種団体が行う研修会等へ参加し、農政動向や他市町委員会の優良活動事例などを積極的に収集し、委員会組織運営の効率化を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 農業者の代表機関としての責務を委員自らが自覚し積極的に活動できる体制作りと業務の多様な推進活動を図るためには、各種団体との連携、膨大な農地情報等を素早く検索し効率的に活用・運用することが求められることから、今後も現在の取組を継続する。		

事業名	農業委員会交付金事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業の内容	事業概要	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事業。 農業生産力の発展を基本とし、担い手への農地の集積や集約化、また耕作放棄地の発生防止など、農地利用の最適化に向けた活動を強化する。				対象	農業者、農業委員、農地最適化推進委員					
		手段	委員報酬の支給、農地監視活動									
		目的	担い手への農地の集積や集約化、耕作放棄地の発生防止									
	会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	05	農業委員会費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	R1	計画額	2,109	0	0	13,171	15,280					
		当初予算額	2,109	0	0	13,171	15,280					
		決算額	1,540	0	0	11,941	13,481					
	R2	具体的取組内容										
計画		会長報酬(1人、450千円)、会長職務代理報酬(1人、366千円)、農業委員報酬(16人、5,184千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,552千円)、農地監視活動員謝礼(46人、368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,323千円)				実績	農業委員報酬(18人、5,521千円)、推進委員報酬(28人、5,949千円)、農地監視活動員謝礼(46人、175千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,265千円)					
計画額		2,100	0	0	13,200	15,300						
R3	当初予算額	2,540	0	0	13,234	15,774						
	決算額	1,818	0	0	12,471	14,289						
	具体的取組内容											
R4	計画	農業委員報酬(18人、6,016千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,666千円)、農地監視活動員謝礼(368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,377千円)				実績	農業委員報酬(18人、5,619千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,159千円)、農地監視活動員謝礼(190千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,287千円)					
	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300						
	当初予算額	2,265	0	0	15,176	17,441						
R5	決算額	2,032	0	0	13,236	15,268						
	具体的取組内容											
	計画	会長報酬(1人、650千円)、会長職務代理報酬(1人、493千円)、農業委員報酬(16人、5,416千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、7,528千円)、農地監視活動員謝礼(46人、368千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,430千円)				実績	農業委員報酬(18人、5,811千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,925千円)、農地監視活動員謝礼(193千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,320千円)					
R6	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300						
	当初予算額	2,014	0	0	14,007	16,021						
	決算額	3,096	0	0	12,714	15,810						
R7	具体的取組内容											
	計画	会長報酬(1人、653千円)、会長職務代理報酬(1人、432千円)、農業委員報酬(16人、4,960千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人7,077千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,443千円)				実績	農業委員報酬(18人、5,696千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人6,689千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,320千円)					
	計画額	2,100	0	0	13,200	15,300						

事業名	農業委員会交付金事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	全体会の開催	活動	回	13	13	13	13
		全農業委員による会議			13	13	13	13
	1	各種申請審査	活動	件	200	200	200	200
		農地法等に基づく申請の審査、許可、県への進達			229	196	209	167
	2	耕作放棄地面積	成果	ha	400	400	400	400
		農地利用状況調査における耕作放棄地面積			542	545	538	545

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
改善	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>令和4年度農業経営基盤強化促進法改正により農業者その他の当該区域の関係者による協議である「人・農地プラン」が法定化され、市が「地域計画」を策定することになった。その原案となる目標地図の素案を農業委員会が作成することになり、それには地域の中心的存在である委員による日常生活での声掛け、見守り(最適化活動)によって得られた農地の利用状況や農業経営の意向把握といった情報が必要不可欠である。そのため、引き続き、農業委員、農地利用最適化推進委員による最適化活動を推進、継続していく。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>毎年度計画した活動日数目標の達成を目指すことによって、委員たちの最適化活動が推進され、地域における農地利用状況や経営意向の把握など目標地図の素案作成に必要な情報を収集し、委員会及び関係機関との間で情報共有を図る。また、目標達成度合いをホームページなどで公表して活動を「見える化」し、農業者だけでなく、地域住民にも委員会活動の理解及び協力を促す。</p>	
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入者の促進など農地利用の最適化の推進に向けて、取り組みを一層強化し、さらに成果を上げるために取り組む必要がある。</p>	

事業名	農地流動化推進事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容	事業概要	地域農業発展のため、農地中間管理機構と連携し、意欲ある担い手農業者や農業生産法人への農地集積を図ることにより、遊休農地・耕作放棄地の解消を目指すとともに効率的・安定的な農業経営体の育成を図り、さぬき市の農業振興の発展を図る。					対象	農業者				
							手段	農地中間管理機構との連携				
							目的	担い手への農地の集積による効率的・安定的な農業振興の向上				
	会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	45	45					
		当初予算額	0	0	0	45	45					
		決算額	0	0	10	2	12					
	R1	具体的取組内容										
		計画	中間管理事業推進業務謝礼(2名3回、18千円)				実績	中間管理事業推進業務謝礼(3千円)、一般事務用消耗品(9千円)				
		計画額	0	0	0	45	45					
		当初予算額	0	0	0	44	44					
		決算額	0	0	18	1	19					
	R2	具体的取組内容										
		計画	中間管理事業推進業務謝礼(2名3回、18千円)				実績	中間管理事業推進業務謝礼(9千円)、一般事務用消耗品(10千円)				
		計画額	0	0	0	45	45					
		当初予算額	0	0	0	44	44					
		決算額	0	0	14	1	15					
	R3	具体的取組内容										
	計画	中間管理事業推進業務謝礼(2名5回、30千円)				実績	中間管理事業推進業務謝礼(4千円)、一般事務用消耗品(11千円)					
	計画額	0	0	0	45	45						
	当初予算額	0	0	0	44	44						
	決算額	0	0	13	0	13						
R4	具体的取組内容											
	計画	中間管理事業推進業務謝礼(2名5回、30千円)				実績	中間管理事業推進業務謝礼(3千円)、一般事務用消耗品(10千円)					

事業名	農地流動化推進事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

				上段:計画値 下段:実績値			
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	農用地利用集積計画確認事務	活動	件	500	500	500	500
	農地の貸し借り契約書の内容確認			433	411	464	400
2	利用権設定契約期間満了者への再設定通知	活動	件	300	300	300	300
	農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務			320	312	402	317
3	利用集積の成立件数	成果	件	500	500	500	500
	農地の賃借権が成立したものを集計			433	411	464	400

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	◎	5	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農地中間管理機構との連携事業であり、担い手への農地の集積のため、継続して必要となる事業である。 解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 近年、遊休農地等の増加の解消を図るためにも重要な施策であり、今後も育成すべき農業者や担い手農業者への農地集積の円滑化を図ることにより、経営規模の拡大を支援する。		

事業名	労働諸費事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

事業概要	労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保につなげるための関係団体への助成を行うとともに、四国労働金庫に資金を預託することにより、福祉、住宅資金等の低金利融資を支援し、労働者の保護と地位向上など、福利厚生面の向上等を図る。				対象	労働者
					手段	住宅等の低金利融資を支援
				目的	働き続けられる労働環境の充実	
会計	01 一般会計	款 25 労働費	項 05 労働費	目 05 労働諸費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額	0	0	56,000	937	56,937
	具体的取組内容					
計画 ・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成				実績 ・労働者の住宅資金等の低金利融資を支援するため、四国労働金庫に資金を預託 ・労働関係団体への助成		
R2	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額	0	0	56,000	937	56,937
	具体的取組内容					
計画 ・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成				実績 ・労働者の住宅資金等の低金利融資を支援するため、四国労働金庫に資金を預託 ・労働関係団体への助成		
R3	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	56,000	937	56,937
	決算額	0	0	56,000	937	56,937
	具体的取組内容					
計画 ・四国労働金庫に資金を預託して、労働者の住宅資金等の低金利融資を支援 ・労働関係団体への助成				実績 ・労働者の住宅資金等の低金利融資を支援するため、四国労働金庫に資金を預託 ・労働関係団体への助成		
R4	計画額	0	0	56,000	937	56,937
	当初予算額	0	0	0	937	937
	決算額	0	0	0	937	937
	具体的取組内容					
計画 ・四国労働金庫への預託金については、需要が見込まれないため令和3年度で事業終了 ・労働関係団体への助成				実績 ・労働関係団体への助成		

事業の内容

事業費

事業名	労働諸費事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発数	活動	社	20	20	20	20		
					45	37	27	35		
	2	雇用の場の確保と労働環境の充実に対する市民満足度	成果	評価点	-	-	0	-		
					-	-	-0.42	-		
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	活動	回	4	4	4	4		
					4	0	0	5		
	2									

上段:計画値 下段:実績値

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保のために活動している関係団体への財政支援を行うことは、地場産業の振興と地域社会の発展につながっている。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	四国労働金庫預託金については、実績や効率性を考慮し令和3年度で終了とする。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
四国労働金庫への資金預託は、需要や実績から終了とし、労働関係団体への助成は、労働災害の防止、労働条件の向上、企業における快適な職場環境の推進、労働力の確保対策等は地域社会の発展に寄与すると考えられることから、今後も継続して取り組む。				

事業名	地域就職サポートセンター事業①
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

事業の内容 事業費	事業概要	地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、市内ならびに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。 ※事業費再掲				対象	求人者及び求職者					
						手段	就職あっせん、相談等の実施					
						目的	就労支援の充実					
	会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費
	年度			財源内訳(千円)						事業費計(千円)		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
			計画額	0	0	3,351	0				3,351	
			当初予算額	0	0	3,351	0				3,351	
			決算額	0	0	3,065	0				3,065	
		R1	具体的取組内容									
			計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施			
			計画額	0	0	3,351	0				3,351	
			当初予算額	0	0	3,625	0				3,625	
			決算額	0	0	3,116	0				3,116	
		R2	具体的取組内容									
			計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施			
			計画額	0	0	3,351	0				3,351	
			当初予算額	0	0	3,727	0				3,727	
			決算額	0	0	3,470	1				3,471	
		R3	具体的取組内容									
		計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施				
		計画額	0	0	3,351	0				3,351		
		当初予算額	0	0	3,892	0				3,892		
		決算額	0	0	3,711	0				3,711		
	R4	具体的取組内容										
		計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	地域就職サポートセンター事業①
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.2	1.2	1.2	1.2
					1.33	0.77	0.81	1
	2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	55	55	55	55
					55	16	28	27
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	就職関連イベントの参加及び実施した回数 センター及び市内企業等をPRするために、就職関連イベントに参加した回数	活動	回	7	7	7	7
					7	0	0	6
	2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		新型コロナウイルスの影響が残る中、地域就職サポートセンターの就職支援員によるマッチング(紹介状発行)を行った結果、13名の就職内定者となった。 解決すべき課題と改善策 本センターが持つ職場見学同行や求人開拓といった他とは異なる丁寧な就職支援の強みを生かせるよう更なる周知に取り組む。また、令和5年5月からは新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、更なる就労支援に向けた取組を強化する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地方版ハローワークとして「さぬき市地域就職サポートセンター」を運営してきたが、近年の人手不足の状況下においても市内事業所の人材確保につながるよう事業を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	地域就職サポートセンター事業②
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

事業の内容 事業費	事業概要	地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、市内ならびに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。 ※事業費再掲				対象	求人者及び求職者					
						手段	就職あっせん、相談等の実施					
						目的	就労支援の充実					
	会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費
	年度			財源内訳(千円)						事業費計(千円)		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
			計画額	0	0	3,351	0				3,351	
			当初予算額	0	0	3,351	0				3,351	
			決算額	0	0	3,065	0				3,065	
	R1		具体的取組内容									
		計画	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施				
			計画額	0	0	3,351	0				3,351	
			当初予算額	0	0	3,625	0				3,625	
			決算額	0	0	3,116	0				3,116	
	R2		具体的取組内容									
	計画	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施					
		計画額	0	0	3,351	0				3,351		
		当初予算額	0	0	3,727	0				3,727		
		決算額	0	0	3,470	1				3,471		
R3		具体的取組内容										
	計画	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施					
		計画額	0	0	3,351	0				3,351		
		当初予算額	0	0	3,892	0				3,892		
		決算額	0	0	3,711	0				3,711		
R4		具体的取組内容										
	計画	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施				実績	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	地域就職サポートセンター事業②
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.2	1.2	1.2	1.2
				1.33	0.77	0.81	1.0	
2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	55	55	55	55	
				55	16	28	27	
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	活動	回	4	4	4	4
				4	0	0	5	
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 地域就職サポートセンターの新規求職登録者63名のうち、10代が1名、20代が26名、30代が14名であった。また、今年度の就職内定者13名のうち、10代が1名、20代が3名、30代が5名であった。 解決すべき課題と改善策 コロナ禍における行動制限が徐々に緩和される中、一定の制約の中で就職関連イベントを開催したほか、来庁しなくてもサポートができるよう、令和4年度にリモートでの就職相談体制を整備した。また、令和5年5月からは新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、更なる就労支援に向けた取組を強化する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域就職サポートセンター事業は、若者のみを対象とするものではないが、若者の定住にもつながる取組であるから、今後も事業を継続する。		

事業名	ワイン加工施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容	事業概要	ワイン加工施設及び物産センターの維持管理を行う。				対象	ワイン加工施設及び物産センター					
						手段	維持管理					
						目的	安心、安全で良質なワインの製造					
	会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0	0	0	2,333	2,333					
		当初予算額	0	0	0	2,333	2,333					
		決算額	0	0	0	2,252	2,252					
		具体的取組内容										
		計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。 電気設備点検結果によるトランスオイルの交換及び暴風により破損した排煙窓と塔屋軒天の修繕及びワイン製造のための冷却装置であるクーリングタワーの修繕を行う。				実績	フィルタープレス修繕 排煙窓と塔屋軒天の修繕				
	R2	計画額	0	0	0	2,333	2,333					
		当初予算額	0	0	0	450	450					
		決算額	0	0	0	450	450					
		具体的取組内容										
		計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。				実績	施設修繕や老朽化したワイン貯蔵タンクの更新を行った。				
	R3	計画額	0	0	0	2,333	2,333					
		当初予算額	0	0	0	1,320	1,320					
		決算額	0	0	0	1,270	1,270					
		具体的取組内容										
	計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。 大串半島活性化事業と連携して観光振興に取り組むため、令和3年度から商工観光課に移管する。				実績	フィルタープレス機の修繕実施					
R4	計画額	0	0	0	2,333	2,333						
	当初予算額	0	0	0	2,670	2,670						
	決算額	0	0	0	299	299						
	具体的取組内容											
	計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。				実績	駐車場外灯修繕 トイレブース修繕					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	ワイン加工施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	ワイン加工施設修繕件数	活動	件	3	3	3	3
	施設の適正管理に係る修繕件数			5	1	1	2
2	ワイン等売上高	成果	千円	33,000	33,000	33,000	33,000
	ワイン加工施設で製造したワイン等の販売金額			36,009	24,666	27,746	27,698

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>ワイン加工施設及び物産センターは、地域資源活用、特産品の普及宣伝を通じて農山村地域の活性化を目的としており、さぬき市産ぶどうの地位向上及び生産農家の発展のために行政が関与する必要性は高いものの、その効果は不十分であるため、有効性は低い。限られた財源で施設を継続できており、商品販売による収益で維持されているため、公平性については問題ないと考える。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>ワイン加工施設は建築から30年以上経過し、施設及び製造機械の老朽化対策が必要なほか、ぶどう農家の高齢化・廃業等によるぶどうの生産量減少対策、観光物産フェア等と連携しながら販売拡大に向けた施策を実施することによって有効性の改善を行っていく。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>県内唯一のワイン加工施設であるが、建築後30年以上経過しており、経年劣化や電気・機械設備等の傷みが顕著となってきた。今後も適切な施設管理によりワインの生産・販売環境の維持に努めるとともに、ワイナリーの経営安定化のために販売拡大、ぶどう生産体制の構築を支援していく。</p>			

事業名	商工業振興事業①(中小企業振興関係)
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業概要	商工業の振興・地域社会の発展と活性化を図るために商工関係団体等への支援を行う。				対象	商工関係団体等					
					手段	各種助成金の交付等					
				目的	商工業の振興支援策の強化						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額	0	0	60,000	11,816	71,816					
	当初予算額	0	0	60,000	11,816	71,816					
	決算額	0	0	60,000	11,680	71,680					
	具体的取組内容										
計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。				実績	<ul style="list-style-type: none"> 商工会運営事業補助 1団体 婚活支援事業補助 1団体 平賀源内発明くふう展開催事業補助 1団体 中小企業融資預託 1社 その他各種負担金 3団体 					
R2	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000					
	当初予算額	0	0	60,000	11,751	71,751					
	決算額	0	0	60,000	13,624	73,624					
	具体的取組内容										
計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。				実績	<ul style="list-style-type: none"> 商工会運営事業補助 1団体 平賀源内発明くふう展開催事業補助 1団体 中小企業融資預託 1社 その他各種負担金 3団体 					
R3	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000					
	当初予算額	0	0	60,000	14,424	74,424					
	決算額	0	0	60,000	13,538	73,538					
	具体的取組内容										
計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。				実績	<ul style="list-style-type: none"> 商工会運営事業補助 1団体 平賀源内発明くふう展開催事業補助 1団体 中小企業融資預託 1社 その他各種負担金 3団体 					
R4	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000					
	当初予算額	0	0	60,000	11,675	71,675					
	決算額	0	0	60,000	38,791	98,791					
	具体的取組内容										
計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。				実績	<ul style="list-style-type: none"> 商工会運営事業補助 1団体 平賀源内発明くふう展開催事業補助 1団体 中小企業融資預託 1社 運送事業者等支援給付金の給付(61件) その他各種負担金 2団体 					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	商工業振興事業①(中小企業振興関係)
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	商工会経営改善普及事業相談指導件数	活動	回	5,400	5,400	5,400	5,400
		商工会経営指導員による巡回・窓口相談指導件数			4,942	5,553	5,904	5,660
2	商工会会員数	成果	事業所	1,042	1,044	1,046	1,048	
	地域における商工業の発展を図ることを目的に組織された商工会の会員数			1,008	1,022	1,008	999	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消費税増税後、県内における売上、経常利益は水面下にまで下がり、その翌年にはコロナ禍の影響が広がりさらに大きく悪化している。市内事業所においても原油や木材価格の高騰から付加価値額を大きく圧迫し依然として厳しい状況が見受けられる。ゆえに商工業の振興及び活性化を図り、事業経営の安定強化に資するための事業として妥当である。		
		解決すべき課題と改善策 市商工会への助成金については、補助対象経費等の見直しを図るなど適宜改善をし、今後も引き続き商工会と協議の上、事業内容や補助対象経費の見直しを積極的に実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市商工会への助成金については、商工会自体はもとより市内商工業者の育成、支援に寄与するものであり、綿密な連携・協議の上で、事業内容や補助対象経費の見直しに努める。また、他の商工関係各種団体への助成金についても同様に対応する。			

事業名	商工業振興事業②(消費者行政関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

事業の内容 事業費	事業概要	香川県消費生活センターと連携しながら市民に身近な消費生活相談を行うとともに、消費者ホットライン「188」の周知を行い、消費者が安心して暮らせる環境づくりに努める。				対象	市民					
						手段	消費生活の相談及び啓発					
						目的	消費生活の安全					
	会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0		0		0		180		180	
		当初予算額	0		0		0		180		180	
		決算額	0		0		0		180		180	
	R1	具体的取組内容										
		計画	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業(市広報、音声告知放送) ・消費者団体への助成				実績	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業 市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起7件 ・消費者団体への助成				
		計画額	0		0		0		180		180	
	R2	当初予算額	0		0		0		180		180	
		決算額	0		0		0		180		180	
		具体的取組内容										
	R2	計画	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業(市広報、音声告知放送) ・消費者団体への助成				実績	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業 市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起4件 ・消費者団体への助成				
		計画額	0		0		0		180		180	
		当初予算額	0		0		0		180		180	
	R3	決算額	0		0		0		180		180	
		具体的取組内容										
計画		・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業(市広報、音声告知放送) ・消費者団体への助成				実績	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業 市広報10回掲載、音声告知放送による注意喚起13件 ・消費者団体への助成					
R3	計画額	0		0		0		180		180		
	当初予算額	0		0		0		180		180		
	決算額	0		0		0		180		180		
R4	具体的取組内容											
	計画	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業(市広報、音声告知放送) ・消費者団体への助成				実績	・相談窓口の開設(香川県消費生活センターとの連携を含む) ・啓発事業 市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起10件 ・消費者団体への助成					
	計画額	0		0		0		180		180		
R4	当初予算額	0		0		0		180		180		
	決算額	0		0		0		180		180		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	商工業振興事業②(消費者行政関係)
-----	-------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

上段:計画値 下段:実績値

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	消費生活相談件数	成果	件	320	310	300	290
				267	311	256	238
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	消費者団体会員による一般消費者に向けてのチラシ配布や啓発活動	活動	回	5	5	5	5
	市民の消費生活の安全と向上を目指したチラシ配布や啓発活動の回数			7	2	0	4
2							

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 香川県消費生活センター及び市役所の相談窓口への相談件数は前年度よりやや減少した。詐欺被害の防止のため、さぬき警察署からの依頼による音声告知放送での市民への注意喚起を行った。地域の消費者団体の活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していたものが今年から再開となった。 解決すべき課題と改善策 市内における詐欺被害等の消費生活における問題が無くなることはない。何よりも相談へつなぐことが重要であることから、「消費者ホットライン 188(局番なし)」等の相談窓口の周知を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の安心・安全な消費生活のため、相談窓口の設置と音声告知放送による注意喚起は必要である。また、地域の消費者団体である「さぬき市消費者団体連絡協議会」の消費生活問題に関する活動は、詐欺被害等の防止のほか、市民の消費生活の向上につながるものである。		

事業名	高松東工業団地事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業概要	企業立地による産業振興を目的に香川県が整備した工業団地であり、さぬき市の所有物件である、高松東工業団地についての維持管理を行っている。企業を立地することで産業の振興と雇用の確保を図るための事業である。		対象	新規立地や規模拡大をする事業所		
			手段	企業立地促進助成金の交付等		
		目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大			
会計	01 一般会計	款 35 商工費	項 05 商工費	目 10 商工業振興費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他		一般財源
R1	計画額	0	0	0	2,205	2,205
	当初予算額	0	0	0	2,205	2,205
	決算額	0	0	0	2,541	2,541
	具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> 高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 水質検査 公衆トイレ清掃等 		実績 ・高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業等を実施した。 ・調整池の水質検査を春、秋に実施した。 ・汚水のマンホールの周りのアスファルトが沈下していたため、マンホールの取替を行った。			
R2	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額	0	0	0	2,215	2,215
	決算額	0	0	0	1,276	1,276
	具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> 高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 水質検査 公衆トイレ清掃等 		実績 ・高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業等を実施した。 ・調整池の水質検査を春、秋に実施した。			
R3	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額	0	0	0	1,899	1,899
	決算額	0	0	784	829	1,613
	具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> 高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 水質検査 公衆トイレ清掃等 		実績 ・高松東工業団地内の草刈り及び伐採作業等を実施した。 ・調整池の水質検査を春、秋に実施した。			
R4	計画額	0	0	0	2,200	2,200
	当初予算額	0	0	0	1,826	1,826
	決算額	0	0	973	552	1,525
	具体的取組内容					
計画	<ul style="list-style-type: none"> 高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 水質検査 公衆トイレ清掃等 		実績 ・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	高松東工業団地事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	高松東工業団地区画利用率	成果	%	100	100	100	100
	10区画の利用状況			100	100	100	100
2	高松東工業団地内調整池の水質検査回数	活動	回	2	2	2	2
	調整池の水質検査実施回数			2	2	2	2

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高松東工業団地は地元の産業振興及び雇用にとって重要な役割を担っており、各企業及び地元管理組合と協議を行い、事業が円滑に進むよう調整を行った。今後も工業団地内の景観保全に継続して取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 三木町側と景観の均衡を図るため、区域内の法面及び緑地の管理については引き続きシルバー人材センターに対する一部委託として環境整備を実施する。また、既存の企業と連携を図り、市内での継続的操業ができるよう、環境及び水質の保全、草刈、伐採等の維持管理を行い、企業が継続して操業しやすいような工業団地づくりを推進する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高松東工業団地は平成30年度にすべての区画が埋まり、地元の産業の振興と雇用が順調に進んでいる。なお、区域内の法面及び緑地、調整池の管理については、シルバー人材センター及び地元の管理組合に対して一部委託することで環境整備を行っているが、作業範囲が広範囲であること、会員の高齢化が進んでいること等により三木町側との作業実績や景観維持に差が生じていることから、市道沿いの草刈り回数を増やす等の対応を実施する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	商工業振興施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業概要	施設		対象	施設利用者		
	施設		手段	施設の維持管理		
施設		目的		地域コミュニティの交流促進		
事業の内容	事業費					
会計	01 一般会計	款 35 商工費	項 05 商工費	目 10 商工業振興費		
年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
R1	計画額				0	
	当初予算額				0	
	決算額				0	
具体的取組内容						
計画	令和2年度から事業新設。		実績			
R2	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額	0	0	1,114	945	2,059
	決算額	117	0	1,009	706	1,832
具体的取組内容						
計画	施設の維持管理及び修繕		実績	・シルバー人材センターによる清掃管理業務の実施 ・株式会社青空による運營業務の実施		
R3	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額	0	0	886	710	1,596
	決算額	0	0	972	504	1,476
具体的取組内容						
計画	施設の維持管理及び修繕		実績	・シルバー人材センターによる清掃管理業務の実施 ・株式会社青空による運營業務の実施		
R4	計画額	0	0	400	900	1,300
	当初予算額	0	0	1,026	538	1,564
	決算額	0	0	968	1,229	2,197
具体的取組内容						
計画	施設の維持管理及び修繕		実績	施設の維持管理及び修繕		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	商工業振興施設管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	志度南交流センター及び研修センター修繕件数		活動	件	—	3	3	3
施設に係る修繕件数		—			1	4	4	
2	志度南交流センター及び研修センター利用回数		成果	回	—	750	750	750
	施設利用回数				—	647	835	847

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		志度南交流センターと研修センターは、地域住民のレクリエーションや社会教育活動の場に供し、交流が図られている。今後も重要な交流の場として、指定管理者と連携をとりながら適切な維持管理に努める。		
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	老朽化が進んでいることから、定期的な安全点検・危険個所の早期修繕等の維持管理を継続する。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
志度南交流センターと研修センターは、住民同士のコミュニティ維持だけでなく、利用者の健康維持・体力増進にも寄与しているが、施設の老朽化が進行している。将来においても、利用者が安心して利用できるよう施設の維持管理に努める。				

事業名	企業立地推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業概要	新たな企業の誘致や市内企業の規模拡大等のための支援を行う。		対象	新規立地や規模拡大をする事業所							
			手段	企業立地促進助成金の交付等							
目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大										
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費
年度			財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額	0	0	208,358	0	208,358					
	当初予算額	0	0	208,358	0	208,358					
	決算額	0	0	110,395	9,239	119,634					
R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 立地に伴う市有地の環境整備 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 4企業 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 下所運動場事業整備用地の排水路新設及び旧志度東中学校の擁壁の改修 市有地への立地に伴う売却2件、新規貸付2件 					
	計画額	0	0	100,000	0	100,000					
R3	当初予算額	0	0	119,561	0	119,561					
	決算額	0	0	128,859	2	128,861					
	具体的取組内容										
R4	計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 立地に伴う市有地の環境整備 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 2企業 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 旧志度東中学校の水路の改修 市有地への立地に伴う売却1件、新規貸付0件 					
	計画額	0	0	150,000	0	150,000					
	当初予算額	0	0	123,486	0	123,486					
R5	決算額	0	9,200	64,269	219	73,688					
	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 立地に伴う市有地の環境整備 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 4企業 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 下所運動場事業整備用地の整備及び旧志度東中学校の敷地内道路整備 市有地への立地に伴う売却2件、新規貸付0件 					
R6	計画額	0	0	100,000	0	100,000					
	当初予算額	0	35,000	260,662	0	295,662					
	決算額	0	34,000	188,697	1	222,698					
R7	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 			実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進助成金の交付 6企業 個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 下所運動場事業整備用地の整備及び旧志度東中学校の敷地内道路整備 市有地への立地に伴う売却2件、新規貸付2件 					
	計画額	0	0	100,000	0	100,000					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	企業立地推進事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企業立地件数	成果	件	24	26	28	30
					28	32	36	42
	2	市内事業所数(製造業)	成果	事業所	132	132	130	130
					123	123	112	135
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企業誘致フェアへの出展	活動	回	1	1	1	1
		県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展件数			1	0	0	0
	2	企業立地促進助成金等に係る相談件数	活動	件	10	10	10	10
		企業立地促進助成金等に係る相談・協議件数			6	4	3	6

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		コロナ禍のなかではあるが、4社に企業立地促進助成金を交付し、2社に市有地を売却するなど事業拡大に企業立地促進助成金や市有地が活用された。 解決すべき課題と改善策 市有地への企業等の誘致は、企業側の求める面積や金額といった条件面が整わない事例が多く、また、市有地の売却や貸付をする場合、測量や整備の必要がある用地も多い。今後も引き続き丁寧に情報提供を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 企業立地促進助成金は、新規立地のほか地元企業の新工場建設や増設に対して助成しており、生産力の向上などの事業規模の拡大と新規雇用の創出に関して一定程度の効果があったものと推測している。今後も廃校になった旧学校用地を含めた市が企業誘致を考えている土地への立地実現を目指して事業を継続する。			

事業名	商工業等活性化支援事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

事業概要	市内事業者の新分野進出や新商品開発などの幅広い事業活動を促進することにより、市の知名度向上を目指すとともに、市内中小企業等の振興及び地域の活性化を図るための事業である。				対象	市内中小企業及び小規模事業者					
					手段	各種補助金の交付等					
				目的	市内中小企業等活性化支援策の強化						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額		0	0	0		5,366		5,366		
	当初予算額		0	0	0		5,366		5,366		
	決算額		0	0	0		3,371		3,371		
具体的取組内容											
計画	中小企業者等が行う農林水産物や地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発及び販路開拓に係る取組みに対する支援を行う。 また中小企業者等の販路開拓を支援するため、国内開催の食品見本市や物産展等に出展する。				実績	・地域特産品PR支援業務(東京都) ・スーパーマーケット・トレードショー2020出展支援(4社) ・地域資源活用新商品開発等支援(3社)					
R2	計画額		0	0	0		5,400		5,400		
	当初予算額		0	0	0		6,058		6,058		
	決算額		42,000	0	830		3,442		46,272		
具体的取組内容											
計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。				実績	・中小企業等振興支援補助金交付件数(35件) ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数(50件)					
R3	計画額		0	0	0		5,400		5,400		
	当初予算額		0	0	900		4,335		5,235		
	決算額		0	0	534		4,125		4,659		
具体的取組内容											
計画	・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。				実績	・中小企業等振興支援補助金交付件数(31件) ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数(31件)					
R4	計画額		0	0	0		5,400		5,400		
	当初予算額		0	0	0		5,805		5,805		
	決算額		0	0	0		8,223		8,223		
具体的取組内容											
計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。				実績	・中小企業等振興支援補助金交付件数(51件) ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数(25件)					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	商工業等活性化支援事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	市内製造業における出荷額		成果	万円	17,156,805	17,328,373	17,501,656
2	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数		活動	件	-	5	5	5
					-	3	1	0
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	各支援事業の案件発掘のための企業等訪問件数		活動	件	8	8	8	8
2	市及び商工会が各支援事業の周知及び案件発掘のために企業等を訪問した件数		活動	件	8	0	19	19
	中小企業等振興支援事業補助件数				-	30	30	30
2	中小企業等振興支援事業の制度を活用した補助件数		活動	件	-	35	31	51

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
	効率性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
公平性		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	公平性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
公平性		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
公平性		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 商工業全体の体制強化につながる振興支援制度になるよう商工会との連携や事業所訪問による周知を実施した結果、申請件数が昨年度より増加し予算上限に達する成果があったが、区分が異なれば年度内に再度申請できたため、利用事業者に偏りがあった。もっと広く市内事業者を活用してもらう必要がある。 解決すべき課題と改善策 本事業は、企業の新商品開発や販路開拓に関する取組等を支援するものであり、かつ市内中小企業者等の振興及び地域の活性化を図るものであることから、各事業者の実情やニーズを常に把握した上で幅広い業種へのアプローチ方法を探るなど、その実施内容を随時見直していく。また補助金活用事業者のその後の効果検証も実施していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市の活力ある中小企業支援のためにもさぬき市商工会はもとより各関係機関と連携した情報発信等に取り組むとともに、特定の事業者だけでなく幅広い事業者が利用できるよう推進方法の改善に取り組む。		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、売上げの急激な減少など、大きな影響を受けた市内事業所等を支援することにより、事業の継続や雇用維持等を図る。				対象	市内中小企業及び小規模事業者等					
					手段	補助金の交付等					
				目的	事業継続・雇用維持						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費
年度	財源内訳(千円)										
	国県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(千円)		
R1	計画額									0	
	当初予算額									0	
	決算額									0	
具体的取組内容											
計画	令和2年度から事業新設。				実績						
R2	計画額		0	0	0		459,825			459,825	
	当初予算額		0	0	0		459,825			459,825	
	決算額		392,555	0	0		0			392,555	
具体的取組内容											
計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続支援緊急給付金の給付 事業継続支援安定化給付金の給付 商工振興事業補助金の交付 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続支援緊急給付金の給付(1,167件) 事業継続支援安定化給付金の給付(776件) 商工振興事業補助金の交付により、次の事業を支援 <ul style="list-style-type: none"> *テイクアウト・デリバリー実施店であることをPRする 広告、専用ホームページの開設 *お弁当マルシェ開催 					
R3	計画額		0	0	0		0			0	
	当初予算額		0	0	0		100,000			100,000	
	決算額		322,498	0	0		64			322,562	
具体的取組内容											
計画	キャッシュレス・消費拡大推進事業の実施(キャッシュレス決済事業者と連携したボーナス付与事業)				実績	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済事業者と連携したボーナス付与キャンペーンを実施(5/6~5/30、決済金額の最大30%を付与) 事業継続応援金の給付(139件) 営業時間短縮協力金の給付(68件) 					
R4	計画額		0	0	0		0			0	
	当初予算額		0	0	0		0			0	
	決算額		52,067	0	0		29,340			81,407	
具体的取組内容											
計画	新型コロナウイルス関連融資事業者支援給付金の給付(補正予算計上)				実績	新型コロナウイルス感染症関連融資利用事業者支援給付金の給付(413件)					

事業の内容

事業費

事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	商工会会員の廃業届出件数		成果	件	—	28	28	43
商工会会員の廃業による退会届出件数				—	13	18	24	
2	給付金交付件数		活動	件	—	2,280	515	650
	事業継続支援給付金の交付件数				—	1,943	207	413

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	統合
	担当者意見	評価理由		
		国・県がそれぞれ新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として、給付金制度を創設するなか、市としては、市内事業者が受けている様々な影響のなかで、新型コロナ関係の融資を受けながらも、その返済原資の確保に苦慮する事業者の状況を勘案した上で、該当事業者への支援が実施できた。 解決すべき課題と改善策 新型コロナウイルス感染症だけではなく、原油価格・物価高騰など他要素も含め、市内事業者が復活に向けて、必要とする支援方法を検証する必要がある。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国・県・市それぞれの役割分担のなかで、昨年度とは異なる観点から新たな給付金事業を実施できた。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による状況だけでなく、物価高騰等の事業復活を阻害する要素も勘案しながら、事業者にとって、必要かつ効果的な支援策を引き続き検討し、実施していく。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	観光事業
-----	------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

事業概要	観光客の増加を目的に、多様な手段を用いて宣伝活動等を実施することで、県内外に当市をPRし、観光客の増加を目指す。 ○観光宣伝事業 ○美しい花のまちづくり推進事業				対象	さぬき市に関心があり、訪問を計画している観光客					
					手段	市内外への観光情報の発信、観光施設以外の魅力創出					
				目的	観光情報の発信による交流人口増加						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他	一般財源					
R1	計画額	1,824		0		26		6,261		8,111	
	当初予算額	1,824		0		26		6,261		8,111	
	決算額	1,819		0		29		5,822		7,670	
R1	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 コスモス種子等の配布 サイクリングルートの表示 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 冬のうまいもんまつり実施 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 8件の申請・面積約400a分のコスモス種子及び肥料を配布 香川県サイクリング基幹ルートにおける市内の市道路線に路面標示及び注意喚起看板を設置 				
R2	計画額	0		0		0		5,500		5,500	
	当初予算額	0		0		13,563		26,252		39,815	
	決算額	0		0		12,163		12,643		24,806	
R2	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 コスモス種子等の配布 観光イベント事業等助成金交付 観光協会に対する観光振興業務委託 ※令和2年度～観光協会事務局事業からの移管 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 「栗林庵」でのさぬき市特産品フェアは実施 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 冬のうまいもんまつりは中止 9件の申請・面積約430a分のコスモス種子及び肥料を配布 観光PR素材(観光MAP、5大寺まわりパンフなど)の制作、JRと連携したツアー商品の企画・実施など 				
R3	計画額	0		0		0		5,500		5,500	
	当初予算額	0		0		6,232		34,306		40,538	
	決算額	0		0		8,307		20,208		28,515	
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 コスモス種子等の配布 観光協会に対する観光振興業務委託 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 「栗林庵」「高松空港」「香川・愛媛せとうち旬彩館」でのさぬき市特産品フェアを実施 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 冬のうまいもんまつりは中止 14件の申請・面積約550a分のコスモス種子及び肥料を配布 JRと連携したツアー商品、体験型商品の実施 など 				
R4	計画額	0		0		0		5,500		5,500	
	当初予算額	0		0		8,934		32,022		40,956	
	決算額	0		0		8,874		29,648		38,522	
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 コスモス種子等の配布 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 「栗林庵」「高松空港」「香川・愛媛せとうち旬彩館」でのさぬき市特産品フェアを実施 「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 冬のうまいもんまつりの実施 14件の申請・面積約560a分のコスモス種子及び肥料を配布 JRと連携したツアー商品の企画・実施など 				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課 商工観光課

事業名	観光事業	R1 暦年の客数としていたが、正しくは年度 169(R1.1-12)→172(R1.4-R2.3)
-----	------	---

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4		
	1	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数		活動	回	90	90	90	90	
2	観光地入込客数		成果	万人	77	40	51	44		
					200	205	210	215		
3	観光ブログサイトアクセス件数		成果	件	172	118	109	135		
					2,700,000	2,900,000	3,100,000	3,300,000		
総合計画目標指標以外の指標 (上段: 指標名 下段: 測定方法及び設定の考え方)					指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	県内外観光PRブース出展回数		活動	回	5	5	5	5		
	観光PRを目的としたブース出展回数				38	29	25	30		
2	さぬき市観光協会ホームページアクセス件数		成果	件	85,000	92,000	95,000	96,000		
	さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた件数				105,941	85,157	71,657	149,312		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
有効性	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出しているか。	○	4		
効率性	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
公平性	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 今年度は、新型コロナウイルス感染症による規制緩和に伴い、県外での観光PR活動再開や冬のうまいもんまつりを3年ぶりに開催するなど、コロナ禍前の取組み復活に加えて、東讃エリアでの観光振興連携協定の締結などこれまでにない新たな動きもスタートさせている。また、市花であるコスモス種子の配布は、コスモス畑整備への参画を希望する自治会や地域住民が年々増加しており、自然豊かなさぬき市のPRに大きく貢献している。			
	所属長意見	解決すべき課題と改善策 広域連携による観光PRに着手したところであるが、今後も持続可能な取組みにするため、関係自治体・団体も巻き込んだ運営体制づくりを進めていく必要がある。観光情報発信に関し、アジア圏に向けて広告をSNSで掲載するなどの新たな取組みにも着手しているが、引き続き、ターゲットに応じた効果的な方法を検討し、幅広い取組みを行う必要がある。			

事業名	津田松原維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている津田の松原の維持管理を行い、観光客の誘致を図ることを目的とした事業である。 ○琴林公園(津田の松原) 公園面積 9.3ha 松の本数 約3,000本 ○道の駅「津田の松原」				対象	津田の松原を訪れる観光客					
					手段	観光地の施設整備・維持管理					
				目的	観光地の魅力向上による交流人口増加						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	12,111	0	1,458	2,321	15,890					
	当初予算額	12,111	0	1,458	2,321	15,890					
	決算額	11,556	0	2,336	1,200	15,092					
R1	具体的取組内容										
	計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。				実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等のほか、夏季の海水浴期間には砂浜の整地や浮島の設置をはじめとした海水浴場整備を実施し、観光客が快適に過ごせる環境整備を行った。				
R2	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000					
	当初予算額	12,220	0	1,454	2,701	16,375					
	決算額	11,321	0	1,372	0	12,693					
R2	具体的取組内容										
	計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。				実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。夏季の海水浴場については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、海水浴場不開設とした。				
R3	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000					
	当初予算額	12,000	0	1,447	3,002	16,449					
	決算額	12,019	0	1,389	907	14,315					
R3	具体的取組内容										
	計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。				実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。夏季の海水浴場については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、海水浴場不開設とした。				
R4	計画額	12,100	0	1,400	2,500	16,000					
	当初予算額	12,000	0	1,414	2,671	16,085					
	決算額	12,000	0	1,399	1,578	14,977					
R4	具体的取組内容										
	計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。				実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。夏季の海水浴場については、海の家の出店はなかったが、市は浮島の設置を行い、海水浴場整備を実施し、観光客が快適に過ごせる環境づくりを実施した。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	津田松原維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	津田の松原修繕件数	活動	件	10	10	10	10
		施設に係る修繕件数			12	9	9	12
	2	津田の松原利用者数	成果	人	180,000	180,000	180,000	180,000
観光動態調査入込客数		175,861			108,064	109,896	129,962	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点	
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5		29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1		
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、市内外の観光地としての認知度は高く、必要性・有効性は高い。さぬき市は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、その対価(委託金)を受領しているため効率性も高い。施設管理事業の性質上、施設利用者のみがその便益を享受するが、当施設は入園無料であり受益者負担の考え方は導入されていないため公平性は低い。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>施設の維持管理には施設所有者である香川県との連携が不可欠であるが、施設内の区域によって香川県の所管課が異なるため、問題対応のスピード感の遅れ、さぬき市と香川県の各課で意見の食い違い等が生まれやすい構造になっているため、日頃の情報共有によって緊密な連携を維持し続ける必要がある。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、園内に群生する松は樹齢が数百年となるものもある。園内施設整備については、香川県が市からの要望を受けて整備事業に取り組んでいる。当施設における事業展開は香川県からの委託事業だけでなく、海水浴場の開設等、市単独で実施している取り組みも存在しており、景勝地の認知度をさらに高めるため、今後も香川県と連携しつつ賑わい創出に取り組む。</p>			

事業名	大串自然公園管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	市民の憩いの場であり、観光のスポットである大串自然公園及びさぬき市野外音楽広場の維持管理を行い、本市の観光振興に寄与することを目的とするための事業である。 ○大串自然公園 総面積 約100ha ○野外音楽広場 総面積 17,696㎡				対象	大串自然公園を訪れる観光客			
					手段	観光地の施設整備・維持管理			
				目的	観光地の魅力向上による交流人口増加				
会計	01 一般会計	款	35 商工費	項	05 商工費	目	15 観光費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0	44,700	654	13,683	59,037			
	当初予算額	0	44,700	654	13,683	59,037			
	決算額	9,857	16,300	611	11,627	38,395			
具体的取組内容									
計画				実績					
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施すること。旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事を行う。				施設の維持管理に加えて、旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事に着手し、施設撤去後の跡地利用を中心に大串自然公園の将来像を示す「大串半島活性化基本構想」策定に着手した。これら2つの事業は年度内で完了せず、令和2年度に継続することとなった。					
R2	計画額	0	0	600	8,000	8,600			
	当初予算額	0	0	624	10,875	11,499			
	決算額	14,785	23,000	590	14,611	52,986			
具体的取組内容									
計画				実績					
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の施設撤去工事を完了させる。「大串半島活性化基本構想」を策定する。				施設の維持管理に加えて、旧グリーンヒル大串及び旧大串温泉の跡地利用を中心に大串自然公園の将来像を示す「大串半島活性化基本構想」策定を完了した。これに続いて、活性化施設の基本設計業務に着手した。					
R3	計画額	0	0	600	8,000	8,600			
	当初予算額	0	0	18,581	8,317	26,898			
	決算額	0	0	555	11,994	12,549			
具体的取組内容									
計画				実績					
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。芝生広場公衆トイレの改修工事を実施する。大串半島活性化施設の基本設計業務を完了する。				施設の維持管理に加えて、「大串半島活性化基本構想」を実現化するための大串半島活性化施設建設工事の設計業務に取り組んでおり、基本設計業務を完了し、実施設計業務に着手した。芝生広場公衆トイレの改修工事は、設計内容を修正し令和4年度に実施予定としている。					
R4	計画額	0	0	600	8,000	8,600			
	当初予算額	0	0	23,584	12,881	36,465			
	決算額	0	0	23,619	39,348	62,967			
具体的取組内容									
計画				実績					
芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃などの維持管理業務に加え、野外音楽広場等の施設整備を実施する。				施設の維持管理に加えて、「大串半島活性化基本構想」を実現化するための事業に取り組んでおり、実施設計業務を完了し、建設工事に着手した。芝生広場公衆トイレ改修工事は完了。野外音楽広場は令和5年度から株式会社さぬき市SA公社に指定管理委託を行った。					

事業名	大串自然公園管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	大串自然公園修繕件数	活動	件	5	5	5	5
	施設に係る修繕件数			9	6	8	4
2	大串自然公園利用者数	成果	人	25,000	25,000	25,000	25,000
	観光動態調査入込客数			12,622	10,831	14,165	31,508

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	23	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	×	1		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	×	1		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>本施設は旧志度町時代から開発がはじまり、当初整備された施設は町の主要観光地であった。現在も本施設に賑わいを期待する市民は多く存在するため必要性は高いといえるが、施設の経年劣化や時代の変化等による利用者低迷の結果、「景観を活かしていない」「もったいない」等の意見が生まれており、有効性は低く、現在の市民ニーズとは一致しない状況になっている。限られた財源で施設を継続できているため効率性は保たれているものの、無料の公園事業の性質上、公平性は低い。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>現在、市内外の観光客に向けた魅力向上、誘客による賑わい創出を目的として、閉鎖した温泉及び宿泊施設の跡地利用を中心とした大串半島活性化基本構想に沿った施設の再整備によって市の新たな観光拠点づくりを目指しているほか、大串半島内のさぬきワイナリーを商工観光課所管で管理するようにしたため、これまで以上に連携して観光振興に取り組んでいく。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>大串自然公園は半島自体が瀬戸内海国立公園に位置し、観光資源としての価値を有していることから、その美しい景観をもって誘客を図るべきだが、従前の取組は長続きせず現在に至る。今後は大串半島内の各施設が一丸となって観光客を呼び込む必要があることから、現在稼働中の施設については施設修繕等により利便性を維持するとともに、休止中の施設のうち現在計画中の大串半島活性化基本構想との親和性が期待できないものについては廃止するなど、早期に見直しの方針を定める。</p>		

事業名	亀鶴公園整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容 事業費	事業概要	県立公園に指定されている亀鶴公園を多くの観光客に利用してもらうために施設の維持管理を行う。 面積 19ha、桜 約200本、駐車場 250台				対象	亀鶴公園を訪れる観光客					
						手段	観光地の施設整備・維持管理					
						目的	観光地の魅力向上による交流人口増加					
	会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	5,249		0		0		4,407		9,656	
		当初予算額	5,249		0		0		4,407		9,656	
		決算額	5,494		0		0		3,508		9,002	
		具体的取組内容										
	計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ(県所有2箇所、市所有1箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。花しょうぶ園を3区画に分け、毎年1区画ごと土壤改良を行う。(令和元年度の土壤改良実施面積1,180㎡)				実績	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花しょうぶの生育を改善するために土壤改良工事を実施した。花の種類に偏りがあるため他種の苗を購入し、整備を行った。					
	R2	計画額	5,200		0		0		4,400		9,600	
		当初予算額	5,300		0		0		1,490		6,790	
		決算額	4,559		0		0		1,191		5,750	
		具体的取組内容										
計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ(県所有2箇所、市所有1箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。花しょうぶ園を3区画に分け、毎年1区画ごと土壤改良を行う。				実績	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花の種類に偏りがあるため他種の苗を購入し、整備を行った。						
R3	計画額	5,200		0		0		4,400		9,600		
	当初予算額	5,500		0		0		3,954		9,454		
	決算額	5,125		0		0		3,280		8,405		
	具体的取組内容											
計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ(県所有2箇所、市所有1箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壤改良を行う。				実績	日常の清掃及び草刈業務を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花しょうぶの生育を改善するために土壤改良工事を実施した。花が多く枯れていたため必要数の苗を購入し、整備を行った。						
R4	計画額	5,200		0		0		4,400		9,600		
	当初予算額	5,500		0		0		3,847		9,347		
	決算額	5,500		0		0		3,557		9,057		
	具体的取組内容											
計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ(県所有2箇所、市所有1箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壤改良を行う。				実績	日常の清掃及び草刈業務、土壤改良工事を通じて、園内の衛生面、景観面の向上に努めた。花の種類に偏りがあるため他種の苗を購入し、整備を行った。						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	亀鶴公園整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	亀鶴公園広告掲載回数		活動	回	5	5	5	5
各観光メディア等への掲載回数		12			8	8	8	
2	亀鶴公園利用者数		成果	万人	13	13	13	13
	観光動態調査入込客数				13	5	5	5

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>県立亀鶴公園は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っている。花しょうぶ園を除く園内改修工事等の施設整備事業は香川県が実施主体であり、老朽化に伴う大型修繕については香川県に要望する等協議を行う。また、月1回程度の見回りをを行い、トイレ等の小規模修繕について迅速に対応していく。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>池と花木の組み合わせが来園者に好評で、年に数回、地域住民によるイベントが開催されている。それだけに、施設の安全性の確保と花木の質を保つことが特に重要であると感じている。施設自体は老朽化が進んでいるが、香川県と協議をしながら、効率的な維持管理に努める。今後も桜や花しょうぶの名所地かつ地域住民の憩いの場として、施設の安全性の確保及び花木の質を保てるよう適切な環境整備を実施し、利用者が快適に過ごせる場所を提供する。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>亀鶴公園内の適切な維持管理をおこない、来園者が安全に、安心して、ゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供している。本市の花木の名所地として、桜や花しょうぶの開花時期には、市内外から多くの人々が訪れている。老朽化するベンチや防護柵などの修繕を行うと共に、遊歩道の落葉落枝の除去等適切な維持管理を実施し、利用者が安心してゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供していくために、香川県との連携を密にし、なお一層の安全性の確保を目指す。</p>		

事業名	門入の郷維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	自然豊かな門入の郷を多くの観光客に利用してもらい併せて癒しの場を提供する。 面積 約10ha、トイレ3箇所、芝生広場等、三重の滝				対象	門入の郷を訪れる観光客					
					手段	観光地の施設整備・維持管理					
				目的	観光地の魅力向上による交流人口増加						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
年度					財源内訳(千円)				事業費計(千円)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R1	計画額		0	0	4		6,228	6,232			
	当初予算額		0	0	4		6,228	6,232			
	決算額		0	0	4		5,685	5,689			
	具体的取組内容										
計画	門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。				実績	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。キャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やした。					
R2	計画額		0	0	4		6,200	6,204			
	当初予算額		0	0	4		6,314	6,318			
	決算額		0	0	4		5,798	5,802			
	具体的取組内容										
計画	門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。				実績	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。新型コロナウイルスの影響によりキャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やした。					
R3	計画額		0	0	4		6,200	6,204			
	当初予算額		0	0	4		6,261	6,265			
	決算額		0	0	44		5,324	5,368			
	具体的取組内容										
計画	門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。				実績	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。新型コロナウイルスの影響によりキャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やした。また、一般社団法人さぬき市観光協会や民間企業と地域活性化を目的にイベントを実施した。					
R4	計画額		0	0	4		6,200	6,204			
	当初予算額		0	0	4		7,362	7,366			
	決算額		0	0	60		7,036	7,096			
	具体的取組内容										
計画	門入の郷の各公園及びトイレ(3箇所)の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。				実績	公園内の安全確保及び美化清掃に努めた。新型コロナウイルスの影響によりキャンプの利用者が増加しており、ごみや炭の放置が目立っているため、昨年よりも見回りを増やし、注意看板の撤去修繕等を行った。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	門入の郷維持管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

		総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1									
	2									
			総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	門入の郷広告掲載回数		活動	回	5	5	5	5	
		各観光メディア等への掲載回数				3	2	2	2	
	2	門入の郷利用者数		成果	万人	5	5	5	5	
	観光動態調査入込客数		6			5	5	4		

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>門入の郷はダム公園であり、本市の土地だけではなく香川県の土地等もあることから、維持管理並びに運営形態に関して課題を抱えている。また、近年のアウトドアブームでキャンプの利用者が増加しており、既存施設の破損及び機器の故障、ごみの放置が増えていることから、今後は香川県とも協議を行いながら使用方法等のあり方を検討する。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>門入の郷は市内外問わず多くの人々が訪れている親水公園である。近年のアウトドアブームにより、キャンプの利用者が増加しており、SNS等により県外からも訪れている人が増えている。水辺の公園は賑わいを見せているが、トイレ等の故障やごみ等の放置が増加しており、近隣住民から不安の声が出る等の影響が生じている。今後も利用者に対してごみの持ち帰りを促すなど対策を講じていくとともに、住民及び香川県と協議を行いながら施設のより良い運用形態を検討する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>門入の郷は、門入ブリッジを含む約10haに及ぶ公園を無料で楽しめることから、子どもからお年寄りまで多くの人々が訪れている。その反面、ごみ等の投棄が多く発生しているなどの問題もあることから来場者にマナー向上を促す周知啓発が必要である。また、バーベキュー等の火気使用による芝生広場の傷みが進んでいることから、火気使用に対する来場者への注意喚起や環境保全の周知啓発といった取組についても検討する。</p>			

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容 事業費	事業概要	シーサイドコリドールを訪れる人に安らぎと憩いの場を提供するために維持管理を行う。 ○コテージ 4棟(1棟当り約64㎡) ○オートキャンプサイト 12区画(1区画当り約100㎡) ○球技場駐車場 61台				対象	シーサイドコリドールを訪れる観光客					
		手段	観光地の施設整備・維持管理									
		目的	観光地の魅力向上による交流人口増加									
	会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
	R1	計画額	0	0	8,663	8,413	17,076					
		当初予算額	0	0	8,663	8,413	17,076					
		決算額	0	0	10,176	6,365	16,541					
		具体的取組内容										
	計画	施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行うほか、球技場防球フェンス設置工事を実施する。				実績	施設の維持管理のほか、球技場の防球フェンス設置工事、トイレ浄化槽更新工事に係る設計業務を実施した。					
	R2	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200					
		当初予算額	0	0	9,399	19,415	28,814					
		決算額	0	0	12,487	10,722	23,209					
		具体的取組内容										
	計画	施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。故障した球技場トイレの浄化槽更新工事を実施する。				実績	施設の維持管理のほか、トイレ浄化槽更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、施設を一時休止したこともあったが、近年のキャンプブームによって多くの観光客が訪れた。					
	R3	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200					
		当初予算額	0	0	9,707	2,765	12,472					
		決算額	0	0	11,535	1,053	12,588					
		具体的取組内容										
計画	施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。				実績	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら新規予約の停止を行いつつ、施設運営を継続した。近年のキャンプブームによって多くの観光客が訪れた。						
R4	計画額	0	0	8,600	3,600	12,200						
	当初予算額	0	0	10,329	3,007	13,336						
	決算額	0	0	12,094	1,876	13,970						
	具体的取組内容											
計画	施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業を行うことで、景観を維持するとともに、適切な施設運営を行う。				実績	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら新規予約の停止を行いつつ、施設運営を継続した。近年のキャンプブームによって多くの観光客が訪れた。令和5年度から㈱さぬき市SA公社に指定管理委託を行った。						

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1) 魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	シーサイドコリドール修繕件数		活動	件	5	5	5	5
	施設に係る修繕件数				6	6	8	8
2	シーサイドコリドール利用者数		成果	人	8,000	8,000	8,000	8,000
	観光動態調査入込客数				9,076	7,861	6,870	8,959

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 本施設は優れた景観を活かしたアウトドア施設として市内外の観光客に利用されている人気施設であり、市の主要観光地の一つである大串半島の東部に位置するため、必要性及び有効性ともに高い。有料施設であるため公平性は問題なく、施設の利用率も高いため、施設単体では問題ないが、周辺の観光施設(さぬきワイナリー、野外音楽広場テアトロン等)の大串半島に点在する観光資源との連携は不十分で、高いポテンシャルを活かしきれていない。		
	解決すべき課題と改善策 現在計画中の大串半島活性化基本構想において半島内の施設の連携・相乗効果を掲げているため、観光客の客層の変化に合わせた施設改善や計画的なメンテナンスを実施することによって施設の人気を持続させることを目指す。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 シーサイドコリドールは利用者の安全確保を目的に継続的な維持管理に取り組んでいるが、整備後17年が経過していることから全面的なメンテナンスが必要な時期に差し掛かっている。今後はコテージ等建屋のメンテナンス施工時期を見極め、オートキャンプサイト、球技場を含めた周辺環境の整備を着実に進めていくことで更なる利用者増加を目指す。		

事業名	地域活性化複合施設管理事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業概要	産直市や天体望遠鏡博物館等を核とした地域活性化複合施設「結願の里」を運営することで、多和地区の地域活性化に貢献し、市の観光、産業の発展に寄与する。	対象	地域活性化複合施設「結願の里」						
		手段	維持管理						
		目的	多和地区の地域活性化及び市の観光・産業の発展						
	会計	01 一般会計	款 35 商工費	項 05 商工費	目 15 観光費				
	事業の内容	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			R1	計画額	0	0	0	5,495	5,495
				当初予算額	0	0	0	5,495	5,495
				決算額	0	0	0	4,587	4,587
			具体的取組内容						
計画			実績						
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里 多和の会			地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施。 結願の里多和の会(指定管理料) 各施設修繕等						
R2			計画額	0	0	0	5,495	5,495	
			当初予算額	0	0	0	3,842	3,842	
	決算額	0	0	0	3,943	3,943			
具体的取組内容									
計画			実績						
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里 多和の会			地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会						
R3	計画額	0	0	0	5,495	5,495			
	当初予算額	0	0	0	3,996	3,996			
	決算額	0	0	3	3,925	3,928			
具体的取組内容									
計画			実績						
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里 多和の会 地域活性化施設として市内の観光振興寄与のため、令和3年度から商工観光課に移管する。			指定管理者と協議しながら、地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会						
R4	計画額	0	0	0	5,495	5,495			
	当初予算額	0	4,200	0	3,936	8,136			
	決算額	0	400	0	3,394	3,794			
具体的取組内容									
計画			実績						
地域活性化複合施設の維持管理及び適正な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里 多和の会 令和4年度より30農林水産業費05農業費22農業農村施設費から35商工費05商工費15観光費へ変更。			指定管理者と連携を密にし、地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	地域活性化複合施設管理事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

								上段:計画値 下段:実績値			
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4			
	1										
	2										
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4			
	1	地域活性化複合施設修繕箇所数 施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す	活動	箇所	2 1	2 2	2 3	2 1			
2	地域活性化複合施設利用者数 天体望遠鏡博物館の年間利用者数	成果	人	3,000 2,154	3,000 947	3,000 955	3,000 1,375				

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 日常的な施設管理に加え、老朽化施設・設備の修繕等の実施により、多和地区の地域活性化や観光・産業の発展に貢献している。 解決すべき課題と改善策 地域活性化複合施設は多和地区をはじめ、さぬき市全体の活性化のために重要な施設であると考えており、今後も継続して施設管理及び維持修繕を実施していく。		
		所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧多和小学校施設を活用した地域活性化複合施設を適切に管理運営していくことで、多和地区をはじめ市全体の観光振興、地域活性化等を推進する重要な事業であるため、今後も適切に維持管理を実施していくとともに、さらなる地域活性化に繋がるよう指定管理者と協力しながら広報啓発に努めていきたい。	

事業名	道の駅管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	道の駅において観光客が快適に利用できるよう指定管理者及び香川県と連携を図り本市の観光振興に寄与するための事業である。 ・道の駅「ながお」指定管理者:前山地区いきいき事業協議会 ・道の駅「みろく」指定管理者:大山牧場D&C株式会社				対象	道の駅を訪れる観光客					
					手段	観光地の施設整備・維持管理					
				目的	観光地の魅力向上による交流人口増加						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
	国県支出金		地方債		その他		一般財源				
R1	計画額	0	0	1,838	7,448	9,286					
	当初予算額	0	0	1,838	7,448	9,286					
	決算額	0	0	1,842	7,312	9,154					
	具体的取組内容										
計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。				実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。					
R2	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200					
	当初予算額	0	0	1,858	6,596	8,454					
	決算額	0	0	1,805	6,883	8,688					
	具体的取組内容										
計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。				実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。また、道の駅ながおの空調機の修繕を行った。					
R3	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200					
	当初予算額	0	0	1,853	6,601	8,454					
	決算額	0	0	1,912	6,217	8,129					
	具体的取組内容										
計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。				実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。					
R4	計画額	1,300	0	500	7,400	9,200					
	当初予算額	0	0	1,419	6,012	7,431					
	決算額	0	0	1,593	5,970	7,563					
	具体的取組内容										
計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。				実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	道の駅管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1) 魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	道の駅ながお及び道の駅みろく広告掲載回数		活動	回	6	6	6	6
各観光メディア等への掲載回数				4	4	4	5	
2	道の駅ながお及び道の駅みろく利用者数		成果	万人	30	30	30	30
	観光動態調査入込客数				30	29	41	26

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 近年、道の駅では地域の産業振興や複合施設の併設など多様性を持った施設が人気を集めている。そのような中、市内の道の駅でも各地域の特性を生かした運用を行うなど、来駅者の増加に向けた取組を進めており、道の駅みろくについては平成31年度から新たに指定管理者を選定し、地域に根差したサービスや商品開発に取り組んでいる。 解決すべき課題と改善策 トイレの洋式化といった定期的な改築を行っているものの、利用者からは「他の道の駅と比べると古さが目立ち残念である」などの意見があがっている。今後も建物の定期的な安全点検や維持管理を行い、地域に根差したサービスを創意工夫・提供することで利用者の満足度向上に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内に整備された道の駅には県内外からの観光客が訪れることから、日々の清掃等を丁寧に行い、快適かつ清潔な施設を提供している。また、各地域の特性を生かしたイベント等を企画するなど、賑わいづくりに取り組んでいる。		

事業名	観光施設事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容 事業費	事業概要	観光客が安全かつ快適に利用できるよう観光施設の維持管理を行うことを目的とした事業である。 山上公園 女体山公園 大窪寺南公衆便所 四国のみち 前山ダム公園 バンジョイ塾 興津海水浴場 日盛山 寺町公衆便所 長尾寺周辺公衆便所				対象	各観光施設を訪れる観光客				
		手段	観光地の施設整備・維持管理								
		目的	観光地の魅力向上による交流人口増加								
	会計	01 一般会計	款 35 商工費	項 05 商工費	目 15 観光費						
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	433	23,100	647	7,143	31,323				
		当初予算額	433	23,100	647	7,143	31,323				
		決算額	441	1,000	638	9,314	11,393				
		具体的取組内容									
	計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。 長尾寺横の公衆トイレ建設を実施する。				実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。 長尾寺横に公衆トイレの建設に着手した。				
	R2	計画額	400	0	600	4,500	5,500				
		当初予算額	460	0	0	28,139	28,599				
		決算額	989	0	21,305	30,710	53,004				
		具体的取組内容									
	計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。 ※産業資料館については、令和2年度から商工業振興施設管理事業へ移管。				実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。 長尾寺横に公衆トイレを建設した。				
	R3	計画額	400	0	600	4,500	5,500				
		当初予算額	0	0	0	40,389	40,389				
		決算額	0	11,000	2,678	31,213	44,891				
		具体的取組内容									
計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。				実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。 施設の利用促進を図るため、みろく球場芝生化の実施、みろく荘雨樋修繕、みろく荘自動ドア修繕を行った。 公園内の崩落した法面修繕(ブロック積擁壁工等)の実施した。					
R4	計画額	400	0	600	4,500	5,500					
	当初予算額	0	0	10,000	23,244	33,244					
	決算額	0	0	10,000	40,333	50,333					
	具体的取組内容										
計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。				実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。みろく自然公園にユニバーサル複合遊具を設置した。					

事業名	観光施設事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	観光施設修繕件数	活動	件	5	5	5	5	
	施設に係る修繕件数			4	7	8	5	
2	観光施設利用者数	成果	人	200,000	200,000	200,000	200,000	
	観光動態調査入込客数			328,634	152,100	128,900	218,169	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	現在は、県外、特に外国人観光客が減少しているが、今後、観光客の中でも特に外国巡礼者が増加した際に、施設の衛生環境が悪いということでは今後も訪れたいという人の増加は見込めない。施設設備そのものが老朽化していることから維持管理は修繕がメインとなってくるものの、限りある予算で最大限の効果を発揮するために、施設の安全点検を定期的に行うことで、利用者が満足できるような環境を整える。		

事業名	温泉施設管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	市内温泉宿泊施設を管理・運営することにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域活性化を図る。 【市内公共温泉宿泊施設】 カメリア温泉、ゆーとぴあみろく、春日温泉、クアタラソ津田、ツインパルながお				対象	市内温泉宿泊施設を訪れる観光客					
					手段	観光地の施設整備・維持管理					
				目的	観光地の魅力向上による交流人口増加						
会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	20	温泉費
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
R1	計画額	0		0		15,220		49,376		64,596	
	当初予算額	0		0		15,220		49,376		64,596	
	決算額	0		0		15,220		56,114		71,334	
具体的取組内容											
計画 市内公共温泉宿泊施設(5箇所)の修繕工事等を行う。 ゆーとぴあみろく、ツインパルながおの温泉施設については、令和元年度中の廃止に伴う施設の整備を行う。				実績 温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。ゆーとぴあみろく及びツインパルながおについては、それぞれの強みを生かした運営をするために必要となる箇所の修繕工事を実施した。							
R2	計画額	0		0		15,200		49,300		64,500	
	当初予算額	0		0		34,002		36,518		70,520	
	決算額	902		0		43,587		35,943		80,432	
具体的取組内容											
計画 市内温泉宿泊施設の維持管理				実績 温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。春日温泉及びツインパルながおについては、運営をするために必要となる箇所の修繕工事を実施した。							
R3	計画額	0		0		15,200		49,300		64,500	
	当初予算額	0		0		21,023		25,128		46,151	
	決算額	0		0		24,559		29,503		54,062	
具体的取組内容											
計画 市内温泉宿泊施設の維持管理				実績 温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。クアタラソ、春日温泉、ツインパルながおについては、利便性向上及び安全性のため空調機更新工事、貯湯タンク更新、消火ポンプ用非常用発電機の更新を実施した。カメリア温泉については、浄化槽修繕、誘導灯更新、ブローワー修繕等を実施した。							
R4	計画額	0		0		15,200		49,300		64,500	
	当初予算額	0		0		31,350		33,115		64,465	
	決算額	0		0		25,091		38,049		63,140	
具体的取組内容											
計画 市内温泉宿泊施設の維持管理				実績 温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。クアタラソ、春日温泉、ツインパルながおについては、利便性向上及び安全性確保のため加圧ポンプの修繕や休憩室の修繕、防災受信機の更新等を実施した。カメリア温泉については、屋上防水工事を実施した。							

事業の内容

事業費

事業名	温泉施設管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市内公共温泉宿泊施設広告掲載回数		活動	回	5	5	5	5
各観光メディア等への掲載回数				3	1	2	3	
2	市内公共温泉宿泊施設利用者数		成果	万人	25	20	20	20
	観光動態調査入込客数				27	17	20	21

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>ゆ〜とびあみろく・春日温泉・ツインパルながおの3施設は指定管理者制度を導入し、株式会社さぬき市SA公社が管理運営を行っている。また、カメリア温泉は株式会社門入カメリアへ運営を委託している。ゆ〜とびあみろく・ツインパルながおは日帰り温泉営業を廃止したが、施設が持つ強みを生かした運営につなげるため必要箇所の修繕工事を実施するほか、他の温浴施設についても来館者が安全、安心に利用できるよう適切に維持修繕を行う。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>施設の経年劣化により、機械の故障や天井からの雨漏りなど大規模な修繕が必要となる項目も生じている状況であるため、限られた予算の中で修繕実施項目の優先順位を明らかにしながら対策を講じる。また、指定管理期間終了を迎える施設も出てくることから、利用者のニーズに考慮した集客につながる施策を実施できる方策を模索するなど、より良い運営方法を目指した施設管理を進める。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>温泉施設については指定管理者制度の活用によって、指定管理者とともにさまざまな企画を考え、集客増加につなげているが、各施設の老朽化により修繕費等のランニングコストが増している。そのため、全体的な温泉施設のあり方についても検討していく。</p>		

事業名	観光事業特別会計
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業概要	国民宿舎松琴閣(クアパーク津田)を訪れる人に安らぎと憩いの場を提供し、施設を快適に利用できるように維持管理を行う。 ・平成8年11月完成 ・鉄筋3階建 ・客室総数 26室 収容 80人		対象	クアパーク津田を訪れる観光客		
			手段	観光地の施設整備・維持管理		
		目的		観光地の魅力向上による交流人口増加		
会計	55	観光事業特別会計	款		項	目
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	414	4,086	4,500
	当初予算額	0	0	414	4,086	4,500
	決算額	0	0	413	4,935	5,348
具体的取組内容						
計画	宿泊施設の維持管理		実績	施設の維持管理のほか、故障した厨房内の空調機更新工事を実施した。		
R2	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額	0	0	1,028	4,472	5,500
	決算額	0	0	960	4,438	5,398
具体的取組内容						
計画	宿泊施設の維持管理		実績	施設の維持管理のほか、故障した浴場脱衣室の空調機更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用客は大幅に減少し、一定期間休館した。		
R3	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額	0	0	418	15,582	16,000
	決算額	0	0	417	17,486	17,903
具体的取組内容						
計画	宿泊施設の維持管理		実績	施設の維持管理のほか、故障した1階レストランの空調機更新工事、温水ヒーター更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら新規予約の停止を行いつつ施設運営を継続した。		
R4	計画額	0	0	400	1,500	1,900
	当初予算額	0	0	418	3,282	3,700
	決算額	0	0	417	11,451	11,868
具体的取組内容						
計画	宿泊施設の維持管理		実績	施設の維持管理のほか、故障した2階会議室及び3階娯楽室の空調機更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら施設運営を継続した。		

事業の内容

事業費

事業名	観光事業特別会計
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

				上段:計画値 下段:実績値				
指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	活動	回	90	90	90	90
77					40	51	44	
2	観光地入込客数	成果	万人	200	205	210	215	
				172	118	109	135	
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	クアパーク津田巡回回数	活動	回	12	12	12	12	
	施設巡回回数			12	12	12	12	
2	クアパーク津田利用者数	成果	人	15,000	15,000	15,000	15,000	
	観光動態調査入込客数			9,495	4,134	4,972	12,035	

		評価基準	着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
改善 担当者 意見	評価理由 宿泊施設運営自体は民間でも代替可能だが、市内に限られた宿泊施設しかない中、観光振興のために宿泊施設を維持する公共的意義は大きい。施設は20年以上経過しているが、無線LAN整備や洋室の改装工事を進め、現在の旅行者のニーズに合った取組を進めている。本施設は、近隣の2施設を含めて指定管理者制度にて運営委託しており、納付金を受領していることから事業の効率性は高く、有料施設なので公平性も高い。		
	解決すべき課題と改善策 施設の維持管理については、団体旅行から個人旅行への観光客の変化、そして外国人旅行者の増加等、変化しつつある旅行需要に対応できるよう、観光地に隣接した宿泊施設の長所を活かせる施策を指定管理者と協議しながら実施する。それに加えて、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて運営者が大きな減収となったため、今後の施設の持続可能性についても注視し、必要な支援を行っていく。		
改善 所属長 意見	事業の位置付けを踏まえた総括 クアパーク津田は、津田の松原に面した平成8年度築の国民宿舎として開館した市内有数の宿泊施設であるが、旅行需要の変化に対応しきれず、その運営は苦しい状況にあったことから、現在は指定管理者と連携しながらインターネット予約を活用した個人顧客の取り込みや外国人旅行者等の新規顧客層の開拓を行っている。今後も施設を利用する旅行者を意識した施設・環境整備に取り組む。		

事業名	共通商品券発行事業特別会計
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

事業概要	さぬき市共通商品券を発行することで市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。		対象	市民		
			手段	共通商品券の発行		
		目的		市内商業の活性化を図る		
会計	70	共通商品券発行事業特別会計	款		項	目
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	356,000	107,000	463,000
	当初予算額	0	0	356,000	107,000	463,000
	決算額	0	0	157,233	58,988	216,221
具体的取組内容						
計画	共通商品券の発行及び換金 臨時福祉商品券の発行及び換金			実績 共通商品券の発行及び換金 臨時福祉商品券の発行及び換金		
R2	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額	0	0	100,000	3,600	103,600
	決算額	0	0	58,774	7,259	66,033
具体的取組内容						
計画	共通商品券の発行及び換金			実績 共通商品券の発行及び換金 臨時福祉商品券の換金(事業そのものは令和元年度で終了しているが、換金処理のみ令和2年度に跨った)		
R3	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額	0	0	100,000	3,600	103,600
	決算額	0	0	71,882	2,083	73,965
具体的取組内容						
計画	共通商品券の発行及び換金			実績 共通商品券の発行及び換金		
R4	計画額	0	0	100,000	5,000	105,000
	当初予算額	0	0	90,000	5,000	95,000
	決算額	0	0	64,714	2,345	67,059
具体的取組内容						
計画	共通商品券の発行及び換金 商品券発券機及び回収機の改新			実績 共通商品券の発行及び換金 商品券発券機及び回収機の改新		

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課
-----	-------

事業名	共通商品券発行事業特別会計
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	I. 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	商品券の発行金額	活動	千円	420,000	100,000	100,000	100,000
	商品券の発行で市内商業の活性化を図れるので、発行した金額			162,464	58,774	76,965	63,794
2	商品券の換金申請額	成果	千円	420,000	100,000	100,000	100,000
	商品券の利用で市内商業の活性化を図れるので、換金された額			180,525	62,761	70,776	63,889

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市外への購買力流出の抑制に加え、市内における一定の購買額の維持に資する事業である。令和4年度は令和3年度と比較すると大幅減少のように見えるが、令和3年度は定住促進事業の範囲拡大だけでなく過年度分についても受付していたためであり、例年に比べればやや増加した。		
		解決すべき課題と改善策 発券機及び回収機の老朽化については令和4年度に更新を行った。商品券の利用促進については、伸び悩んでいる傾向があるが、市内では定番の金券でもあることから、今後もさぬき市商工会と協議しながら引き続き進めていく。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 共通商品券は、個人が贈答等の目的でさぬき市商工会で購入するもののほか、市の敬老事業や高齢者運転免許証自主返納事業等の独自施策の助成方法としても活用されている。平成18年度の事業開始以降、15億円以上の販売額があり、市民の認知度も高く、市内での消費拡大にも寄与することから、今後も事業を継続する。			